

マネックスグループ

2023年3月期 第1四半期決算説明資料

2022年8月3日



企業理念

**MONEX とは MONEY の Y を一歩進め、
一足先の未来における人の活動を表わしています。**

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、
最先端の IT 技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

企業理念	p.1
目次	p.2
Ⅰ. ハイライト	p.3~p.11
Ⅱ. 連結業績	p.12~p.29
Ⅲ. ビジネスアップデート	p.30~p.45
Appendix. グループ概要	p.46~p.60
ディスクレーマー	p.61



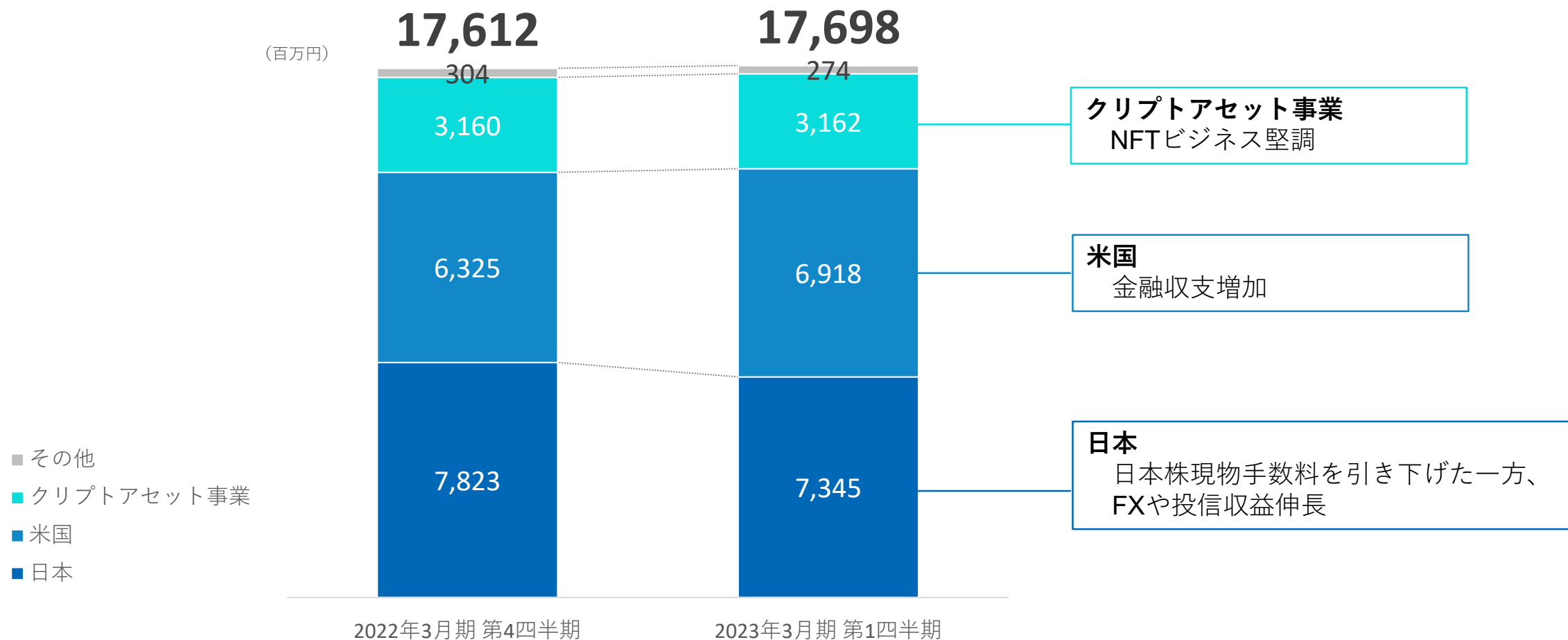
本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

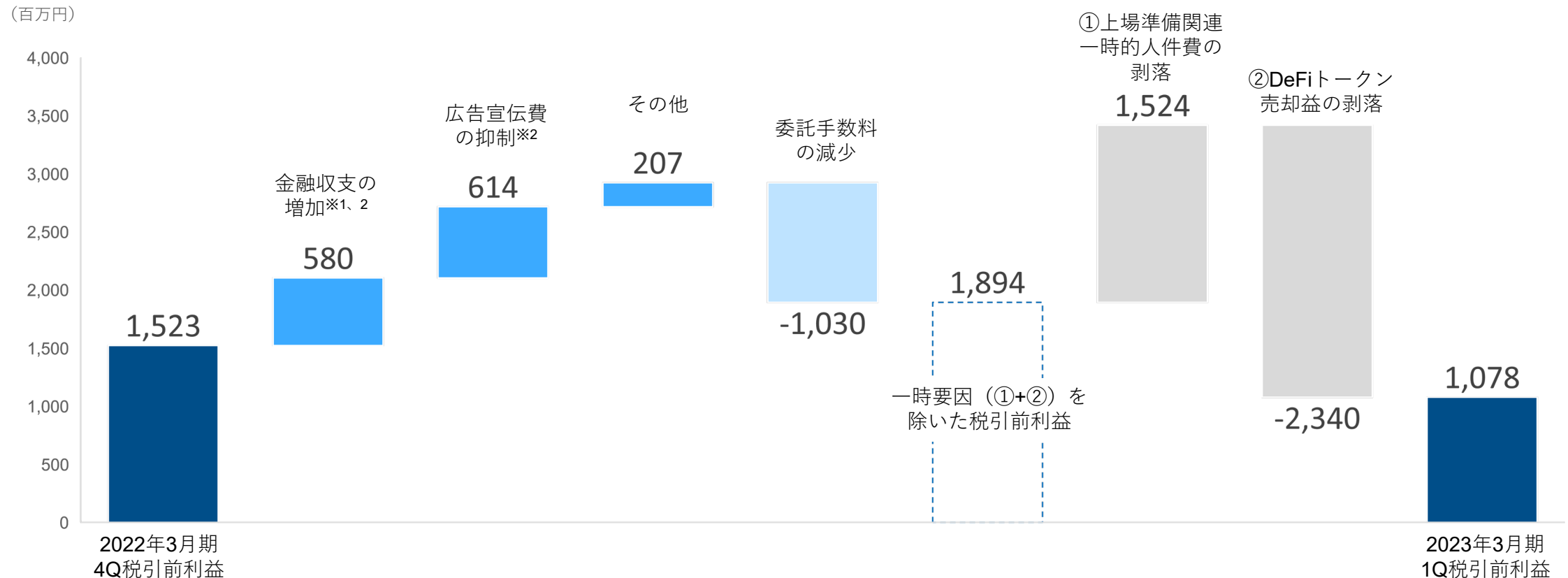
本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

株式市場および暗号資産市場が低調な中、前四半期比で収益を堅持。



積み上げてきた顧客預り金が米国金利上昇に伴う金融収支増加に寄与し、委託手数料の減少をカバー。広告宣伝費もコントロールし、実質的な利益水準を維持。



※1 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替えており、財務会計における各科目の数値とは異なる。

※2 詳細：本資料P.6

金利影響

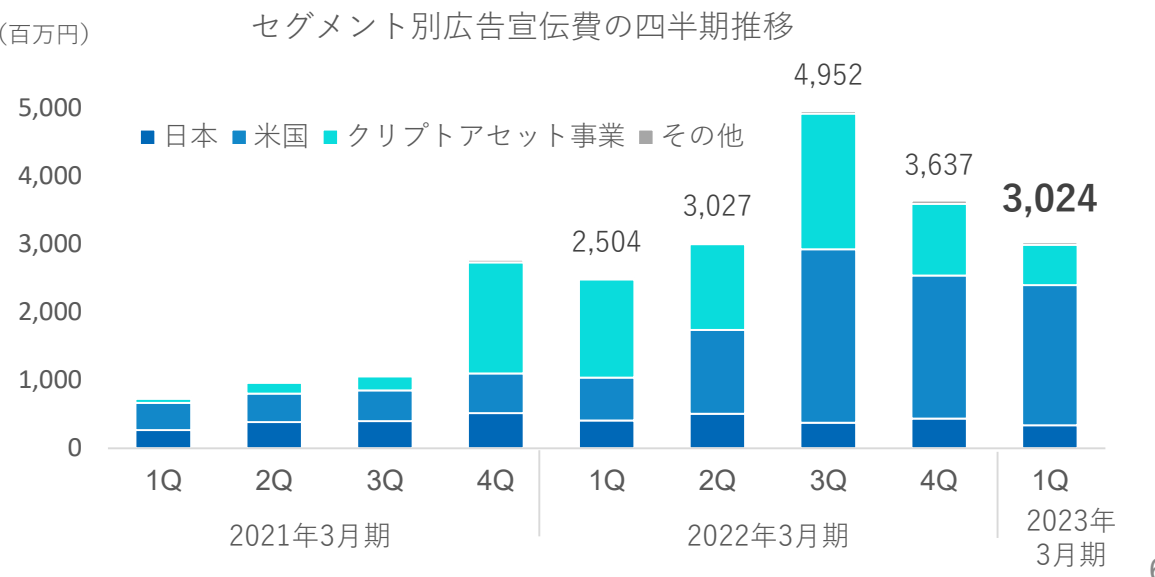
マネックス証券およびトレードステーションの米ドル建て顧客預り金の運用益は当社グループに帰属する。米国金利の上昇が続く中、今後も運用益の増加が見込まれる。

米ドルの顧客預り金	金利が1%上昇した場合の 収益増加額
日本（約9億米ドル）	約7百万米ドル/年
米国（約30億米ドル）	約30百万米ドル/年

広告宣伝費

顧客基盤拡大を企図し、積極的に広告宣伝を実施していたが、市場環境に合わせ、規模や内容をコントロール。

広告宣伝費	2022年3月期 4Q	→	2023年3月期 1Q
米国	2,099百万円 (18百万米ドル)	→	2,059百万円 (16百万米ドル)
クリプトアセット事業	1,053百万円	→	591百万円



トレードステーションがQuantum FinTech Acquisition Corporationとの
統合契約の解約を決定。

- 契約上、2022年8月1日以前に統合が完了しなかった場合にはいずれの当事者も契約を解約可能。
- トレードステーションはQuantum FinTechに対し、統合契約を即時解約する旨を2022年8月2日に通知。
- 足元の経済や様々なマーケットの状況が近いうちに改善するとは見込めないことを含む複数の状況に基づき、この統合による上場の追求を継続しないことをトレードステーションが決定。
- Quantum FinTechはTradeStation Groupには本件統合契約を解約する権利がないと主張していますが、同社の主張には根拠も正当性もないものと判断しています。

トレードステーションは、今期中に税前利益黒字回復を目指す。

- トレードステーションは、過去 1 年間の積極的な投資の成果を踏まえ、マーケティング 戦略を見直し、より効率的に口座を獲得するためのコスト削減に着手。
- 従来から強みとしてきたアクティブトレーダー市場の口座獲得・維持を優先し、より収益性を重視した成長戦略へとシフト開始。
- 積極的な成長戦略を開始する前の2021年3月期、2020年3月期、2019年3月期は黒字であり、今期中の税前黒字回復を目指す。

コインチェックグループ（CCG）※¹は、上場準備手続きを推進中。

- ナスダックに上場しているThunder Bridge Capital Partners IV, Inc.（THCP）と合併し、CCGは2022年内のナスダック上場を目指す。
（BCA契約※²は米国東部標準時 2023年7月2日まで有効）
- コインチェックは、暗号資産取引所に加え、NFTやメタバースやWeb3等にまで事業分野を拡大しながら固定費は低く抑え広告宣伝費を市況に合わせてコントロールし、市場が低調な中でも黒字確保。
- THCPと協働し、世界最大の資本市場を有する米国において資本を確保した上で、世界から人材を採用し、グローバル戦略を実現し、暗号資産事業の拡大を目指す。

※¹ コインチェックの持株会社を新設。

※² Business Combination Agreementの詳細：https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20220309503074/pdfFile.pdf

当社グループ全体の株式価値は各子会社の株式価値の総計と考える。
(SOTP サム・オブ・ザ・パーツ法)

各子会社の企業価値を向上させ、それを当社グループの株式価値に
反映させるべく、各子会社における成長戦略・収益戦略の実施を継続。

マネックスグループが目指す3つの姿

1

**個人の生涯バランスシート
の最良化**のために、
未来の金融にとどまらず、
新しいサービスを提供する
グローバル企業

2

日米のオンライン証券事業、
グローバルなクリプト事業、
アセットマネジメント事業
の3本柱による、**分散され
た事業ポートフォリオ**

3

規模拡大を追求すべく、
成長投資をして、
**中長期的かつ持続的な
キャッシュフロー創出**

強み

先見性のあるVisionを創造する力、M&Aも活用したバリューアップ実績、
それらを実現する経営力および人材力

Ⅱ. 連結業績

株式市場および暗号資産市場が低調の中、連結税引前四半期利益は**11億円**。

日本

日本株現物手数料改定後、新規口座獲得に向けた営業体制を整備。足元では現物手数料シェアが回復基調。収益は日本株委託手数料以外が順調に成長し、セグメント利益※は**25億円**。

米国

金利上昇に伴い金融収支が増加した一方、マーケティング投資で、セグメント損益は**△20億円**。尚、前四半期比で円ベースでは減益だが、米ドルベースではほぼ同水準。

クリプトアセット

暗号資産市場が低迷した中でもNFT関連収益が伸長。広告宣伝費も抑制したことで、セグメント利益は**4億円**。（De-SPACに係る費用約5.6億円を計上後。）

アジア・
パシフィック

市場の影響で株式取引量が減少し、セグメント損益は**△1百万円**。

投資

複数の投資先で評価益を計上し、セグメント利益は**1億円**。

前年同期比（3ヶ月）実績（連結）

	2022年3月期 (2021年4月-2021年6月)	2023年3月期 (2022年4月-2022年6月)	増減額	増減率(%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	26,069	17,698	△8,370	△32%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P 16、18、20
販売費及び一般管理費	15,148	17,883	+2,735	+18%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P 17、19、21
うち広告宣伝費	2,504	3,024	+520	+21%	
営業利益相当額	10,920	△185	△11,105	-	
その他収益費用（純額）	187	1,263	+1,075	+574%	
税引前四半期利益	11,107	1,078	△10,030	△90%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	7,260	952	△6,308	△87%	
EBITDA ※	13,014	1,845	△11,169	△86%	

※ EBITDA = 営業利益相当額+減価償却費+支払利息（米国セグメント以外は、支払利息を含まない） 以下、同様。

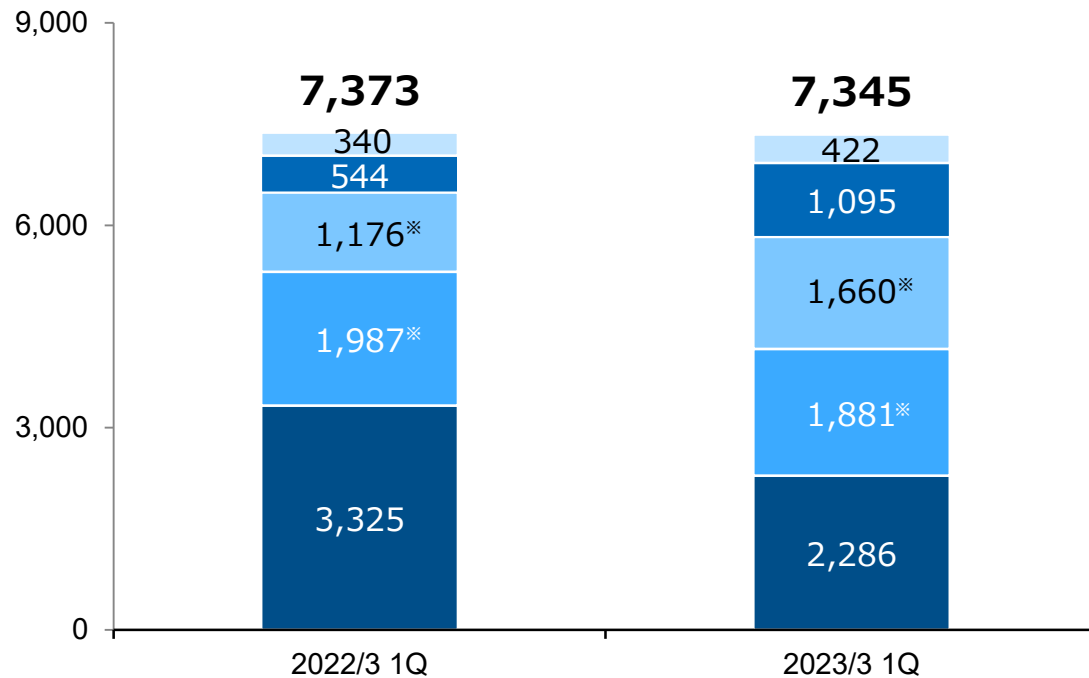
前年同期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2022/3 1Q	2023/3 1Q	2022/3 1Q	2023/3 1Q	2022/3 1Q	2023/3 1Q	2022/3 1Q	2023/3 1Q	2022/3 1Q	2023/3 1Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	7,373	7,345	5,728	6,918	12,739	3,162	323	287	101	166
販売費及び一般管理費	6,036	6,408	5,925	8,866	3,752	2,682	248	299	25	25
うち広告宣伝費	407	339	631	2,059	1,441	591	29	42	-	-
営業利益相当額	1,337	937	△197	△1,948	8,987	479	74	△13	76	141
その他収益費用（純額）	802	1,560	12	△25	9	△64	12	11	△0	△0
税引前四半期利益	2,139	2,497	△185	△1,972	8,996	415	86	△1	76	141
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,374	1,725	△350	△1,255	6,148	268	69	△9	23	226
E B I T D A	2,653	2,091	602	△785	9,083	591	102	17	76	141
備 考	金融費用及び売上原価控除 後営業収益はP16、販管費 はP17に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除 後営業収益はP18、販管費 はP19に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除 後営業収益はP20、販管費 はP21に増減分析を記載					

日本：好調なFX収益や、投資信託関連収益の増加が日本株現物手数料改定による日本株委託手数料減収を軽減し、収益はほぼ横ばい。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



※金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替えており、財務会計における各科目の数値とは異なる。

金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 0.4\%$ ($\Delta 28$)

※カッコ内は増減額（百万円）

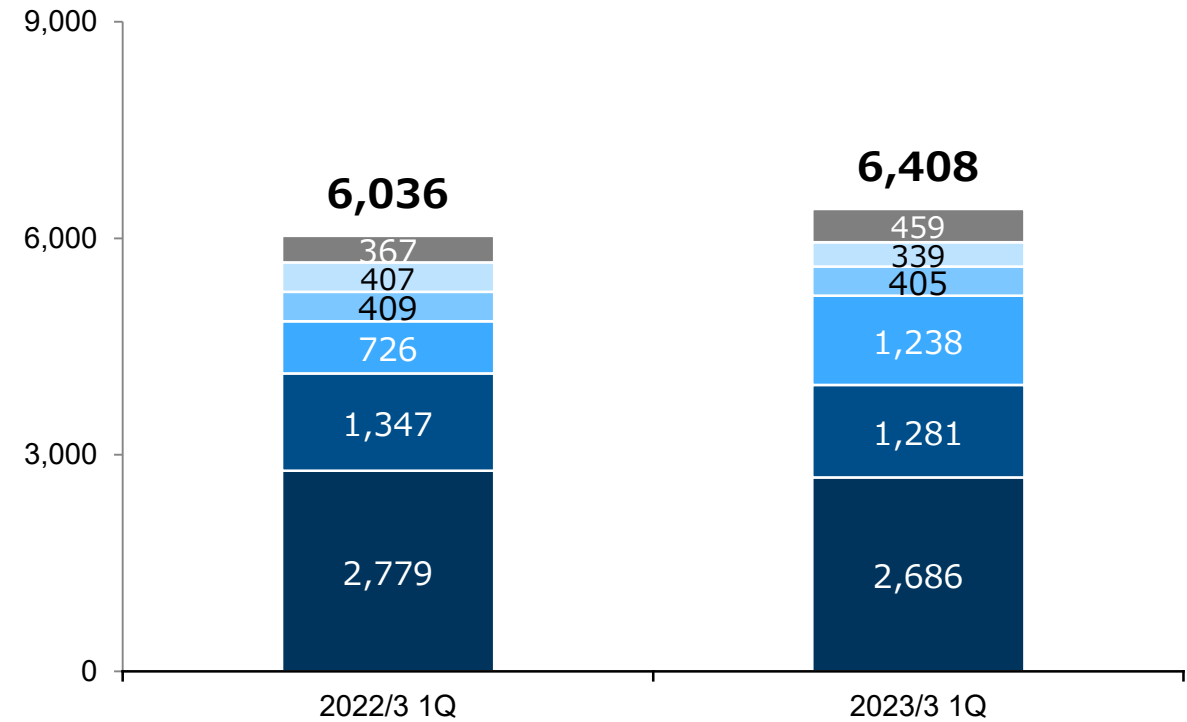
- その他 (+81)
- 投資信託関連 (+551) ※1
- FX・債券関連収益 (+484) ※2
- 金融収支 ($\Delta 106$) ※3
- 委託手数料 ($\Delta 1,038$) ※4

- ※1 投信代行手数料および資産運用業に係る投資顧問料
投信代行手数料+ 460、投資顧問料+91
- ※2 FX収益 +321、米ドル預かり金の為替スワップ運用益+149
- ※3 信用収支 $\Delta 98$ 、貸株収支 $\Delta 62$
- ※4 日本株委託手数料 $\Delta 1,081$ ($\Delta 40\%$)
米国株手数料 $\Delta 52$ ($\Delta 8\%$)
1 営業日当たり株式 (ETF等含む) 2市場個人売買代金 +7%

日本：新生銀行からの移管口座の稼働により支払手数料が増加するも、システム投資をコントロールし、減価償却費は減少。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 +6.2% (+372)

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+92)
- 広告宣伝費 (△68)
- 通信費・運送費・情報料 (△4)
- 支払手数料・取引所協会費 (+512) ※1
- 人件費 (△66)
- システム関連費用 (△94) ※2

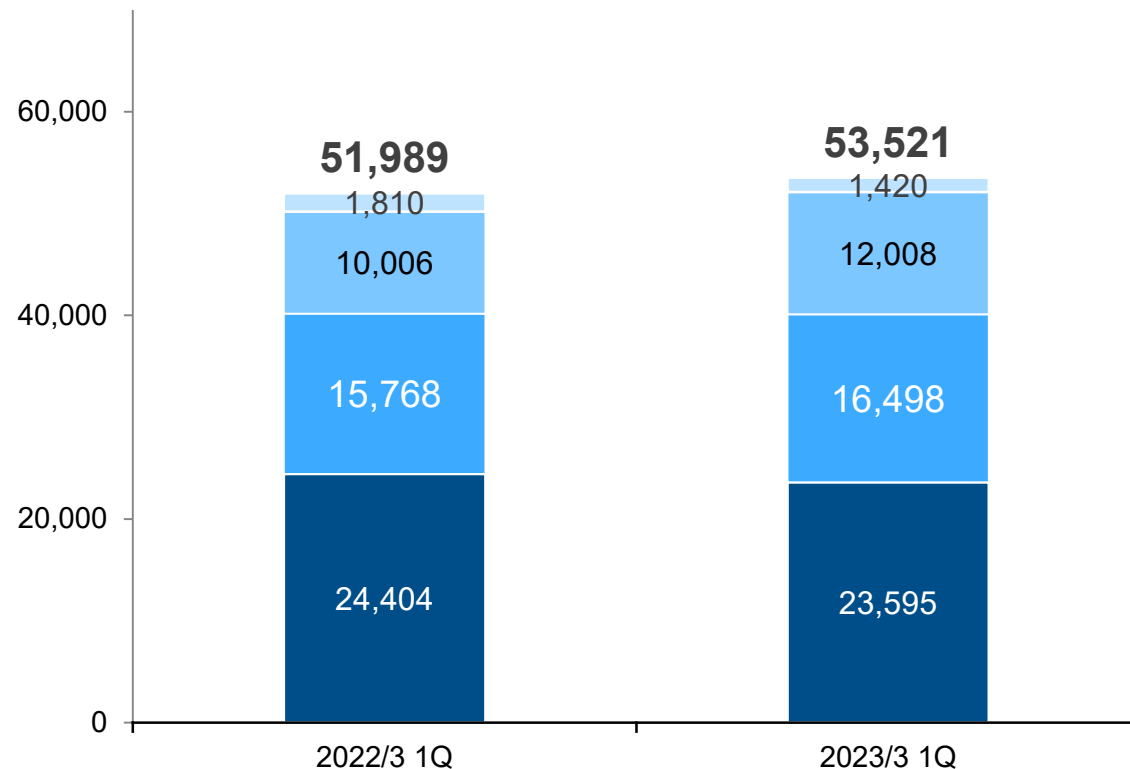
※1 新生銀行からの口座移管およびIFA/PB事業による支払手数料の増加 +416

※2 不動産費 +119
事務費 △50
減価償却費 △162

米国：金利上昇で金融収支が増加し、委託手数料とその他の収益の減収分をカバー。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

（千米ドル）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +2.9%（+1,533）

※カッコ内は増減額（千米ドル）

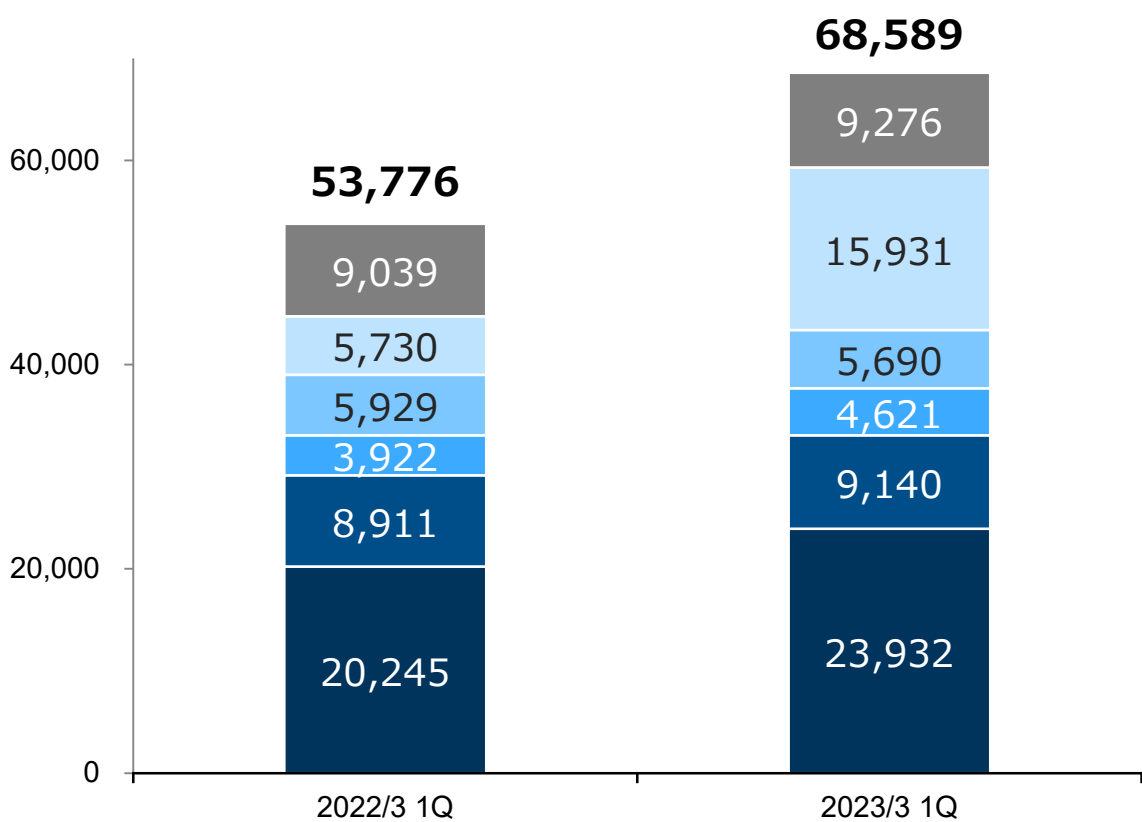
- その他（△390）
- 金融収支（+2,002）
- その他受入手数料（+730）※
- 委託手数料（△809）※

※ VIX日次平均：18.0 → 27.4（+52%）

DARTs：214,533 → 227,548（+6%）

米国：販管費は主に広告宣伝費の増加により大幅に増加したが、
マーケティング実績と経済状況の悪化を踏まえ、広告宣伝費削減を開始。

■ 販売費及理費 前年同期比較
(千米ドル)



販管費合計 +27.5% (+14,812)

※カッコ内は増減額（千米ドル）

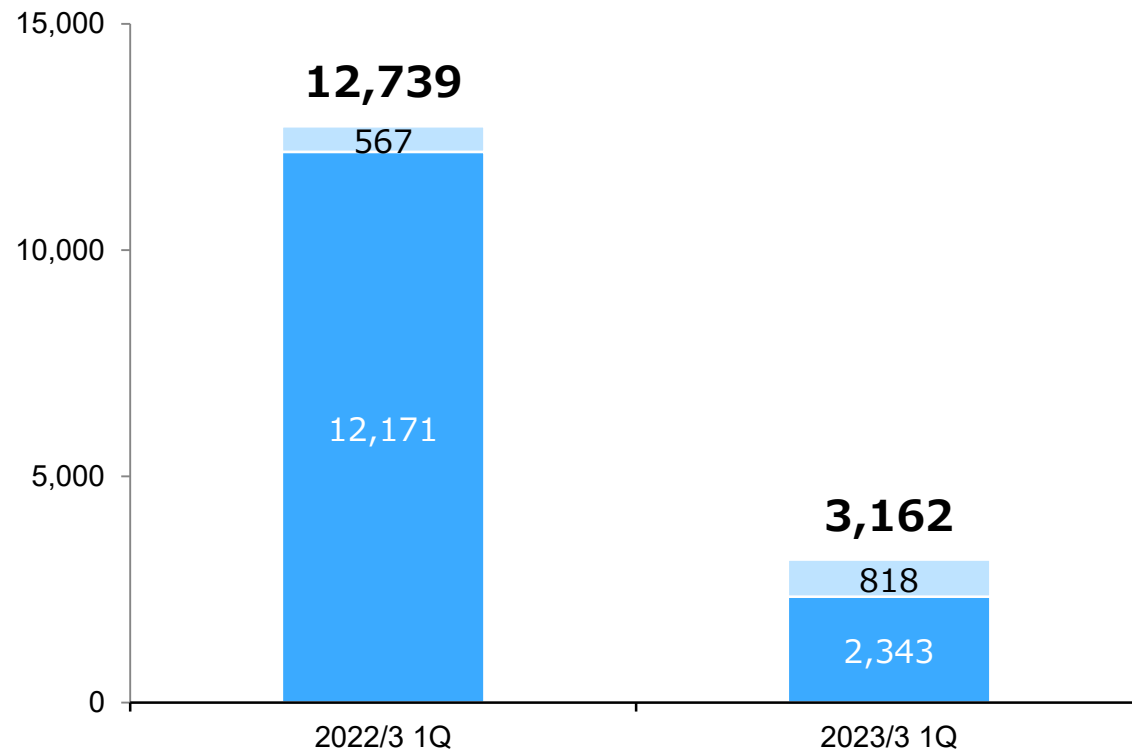
- その他 (+237)
- 広告宣伝費 (+10,201)
- 減価償却費 (△240)
- 通信費・運送費・情報料 (+698)
- 支払手数料・取引所協会費 (+229)
- 人件費 (+3,687) ※

※ 従業員数（四半期末時点） 585人 → 777人

クリプト：暗号資産市場での取引量減少に伴いトレーディング損益は大幅に減少。
一方、NFTのビジネス拡大により、その他収益は増加。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\triangle 75.2\%$ ($\triangle 9,577$)

※カッコ内は増減額（百万円）

■ その他 (+251)

■ トレーディング損益 ($\triangle 9,828$) ※1

※1

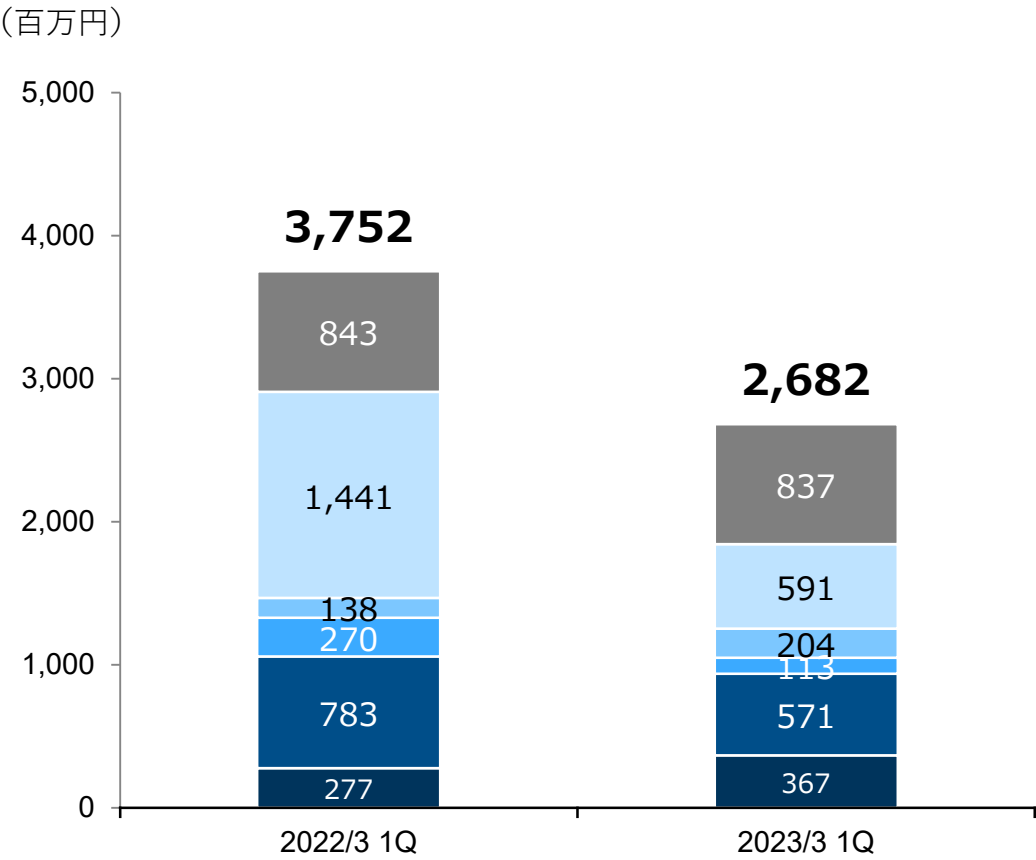
販売所売買代金

2022年3月期 1Q 2,727億円

2023年3月期 1Q 640億円

クリプト：市況に合わせて広告宣伝費を60%抑制し、販管費全体は減少。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較



販管費合計 $\Delta 28.5\%$ ($\Delta 1,070$)

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 ($\Delta 6$) ※1
- 広告宣伝費 ($\Delta 850$)
- 通信費・運送費・情報料 (+65)
- 支払手数料 ($\Delta 157$)
- 人件費 ($\Delta 212$)
- システム関連費用 (+90)

※1 その他費用には、De-SPACに係る専門家報酬 560百万円を含む。
経営指導料 $\Delta 488$

前四半期比（3ヶ月）実績（連結）

	2022年3月期 4Q (2022年1月-3月)	2023年3月期 1Q (2022年4月-6月)	増減額	増減率(%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	17,612	17,698	+86	+0%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P 24、26、28
販売費及び一般管理費	19,293	17,883	△1,410	△7%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P 25、27、29
うち広告宣伝費	3,637	3,024	△614	△17%	
営業利益相当額	△1,681	△185	+1,496	-	
その他収益費用（純額）	3,204	1,263	△1,941	△61%	
税引前四半期利益	1,523	1,078	△445	△29%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	556	952	+397	+71%	
E B I T D A	555	1,845	+1,290	+232%	

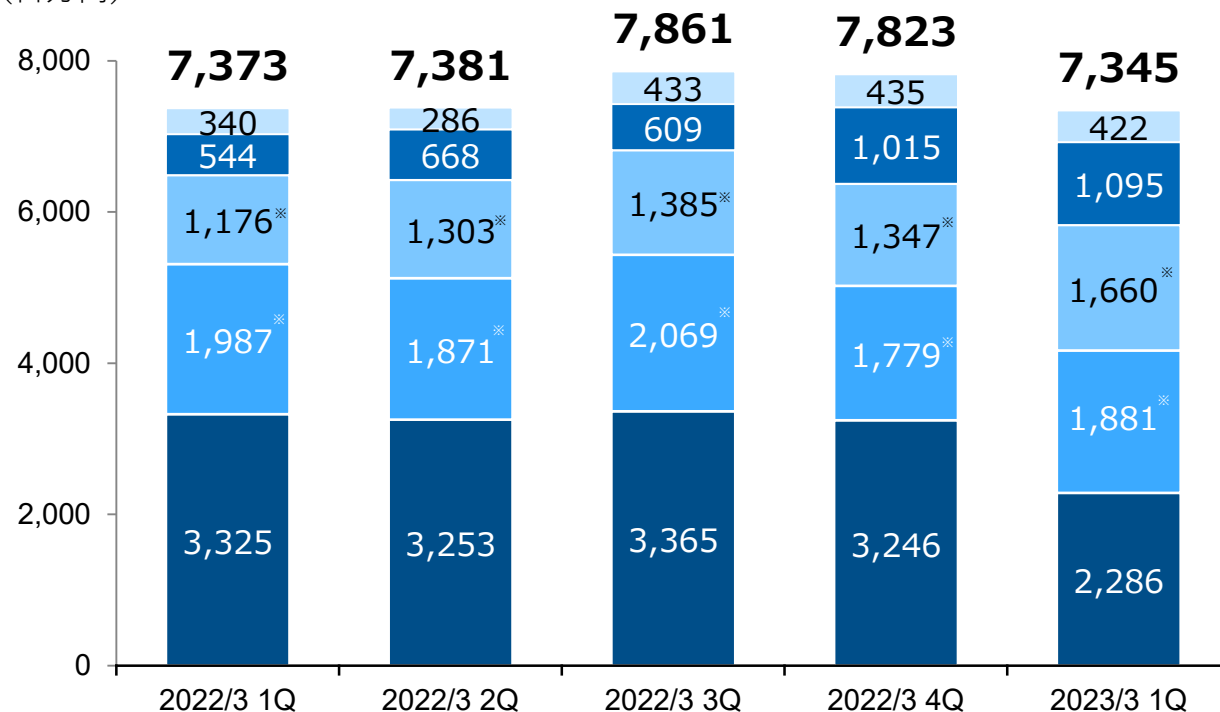
前四半期比（3ヶ月） 実績（セグメント別）

	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2022/3 4Q	2023/3 1Q	2022/3 4Q	2023/3 1Q	2022/3 4Q	2023/3 1Q	2022/3 4Q	2023/3 1Q	2022/3 4Q	2023/3 1Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	7,823	7,345	6,325	6,918	3,160	3,162	282	287	223	166
販売費及び一般管理費	6,792	6,408	8,262	8,866	4,313	2,682	299	299	21	25
うち広告宣伝費	437	339	2,099	2,059	1,053	591	56	42	-	-
営業利益相当額	1,031	937	△1,938	△1,948	△1,153	479	△17	△13	202	141
その他収益費用（純額）	3,127	1,560	188	△25	81	△64	18	11	0	△0
税引前四半期利益	4,158	2,497	△1,750	△1,972	△1,072	415	1	△1	202	141
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,876	1,725	△1,880	△1,255	△544	268	4	△9	117	226
E B I T D A	2,253	2,091	△903	△785	△853	591	10	17	202	141
備 考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP24、販管費はP25に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP26、販管費はP27に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP28、販管費はP29に増減分析を記載					

日本：為替相場のボラティリティ上昇によりFX収益が増加し、日本株現物手数料引き下げ影響を軽減。アセマネモデル推進により投資信託関連収益が成長。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



※金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替えており、財務会計における各科目の数値とは異なる。

金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 6.1\%$ ($\Delta 478$)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

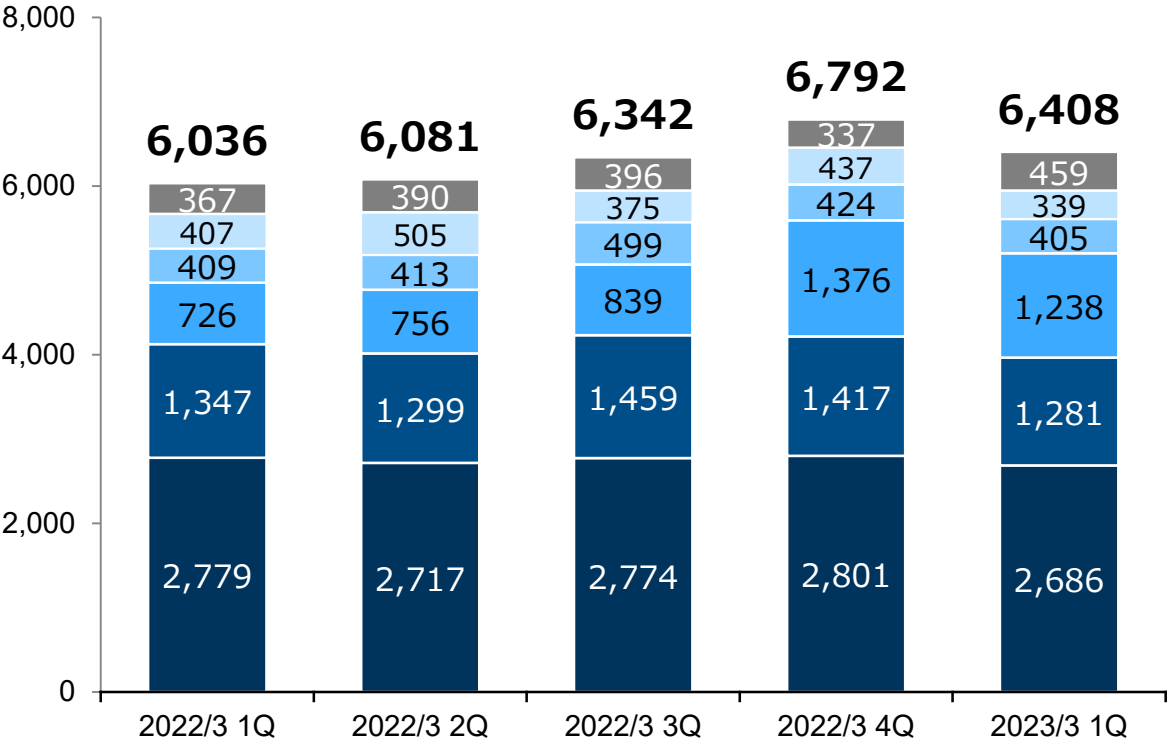
- その他 ($\Delta 13$)
- 投資信託関連 (+80) ※1
- FX・債券関連収益 (+313) ※2
- 金融収支 (+102) ※3
- 委託手数料 ($\Delta 959$) ※4

- ※1 投信代行手数料および資産運用業に係る投資顧問料を含む
代行手数料+ 40、投資顧問料+40
- ※2 FX収益 +219、米ドル預かり金の為替スワップ運用益+114
- ※3 信用収支 $\Delta 9$ 、貸株収支+156
- ※4 日本株委託手数料 $\Delta 835$ ($\Delta 34\%$)
米国株手数料 $\Delta 181$ ($\Delta 23\%$)
1 営業日当たり株式 (ETF等含む) 2市場個人売買代金 $\Delta 12\%$

日本：システム関連費用など、固定的な費用を適切にコントロール。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 △5.7% (△384)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

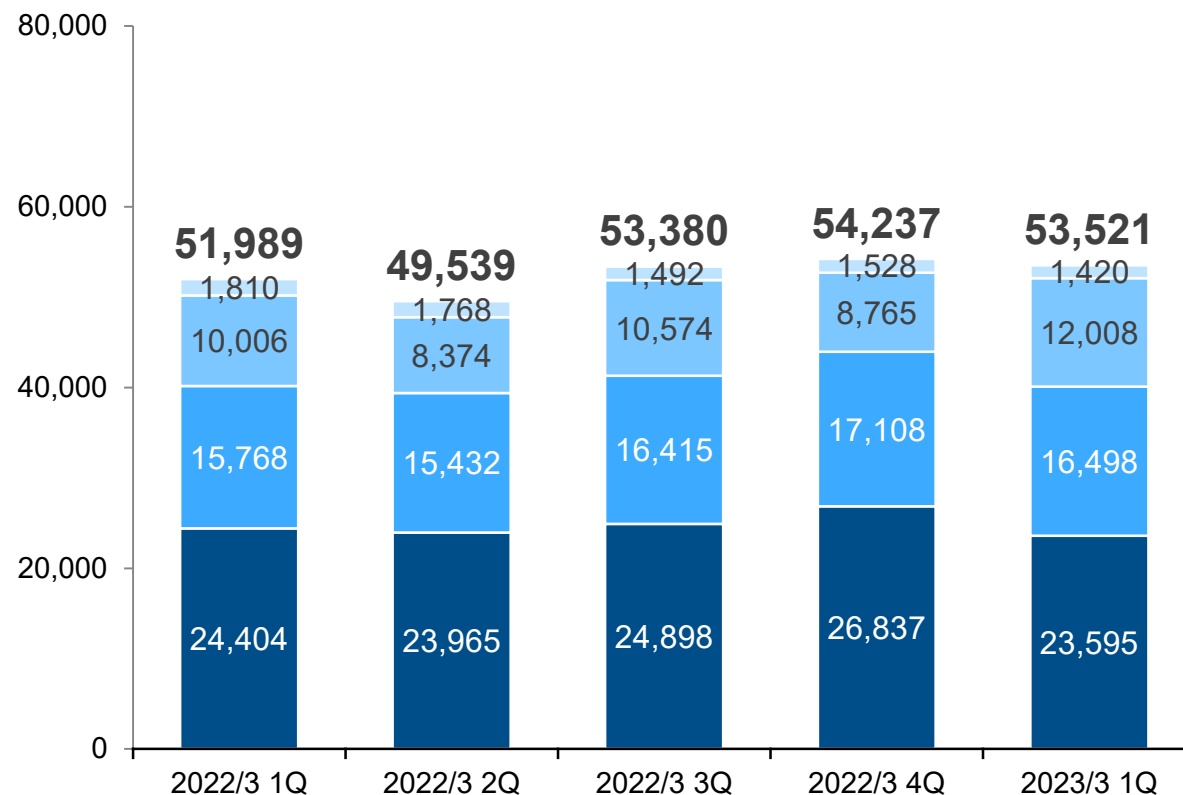
- その他 (+122)
- 広告宣伝費 (△98)
- 通信費・運送費・情報料 (△19)
- 支払手数料・取引所協会費 (△138)
- 人件費 (△136)
- システム関連費用 (△115) ※

※ 不動産費 △11
事務費 △37
減価償却費 △68

米国：取引量が減少し委託手数料は減収となった一方、金利上昇で金融収支が増加し、収益全体は微減。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

（千米ドル）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 1.3\%$ ($\Delta 715$)

※カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

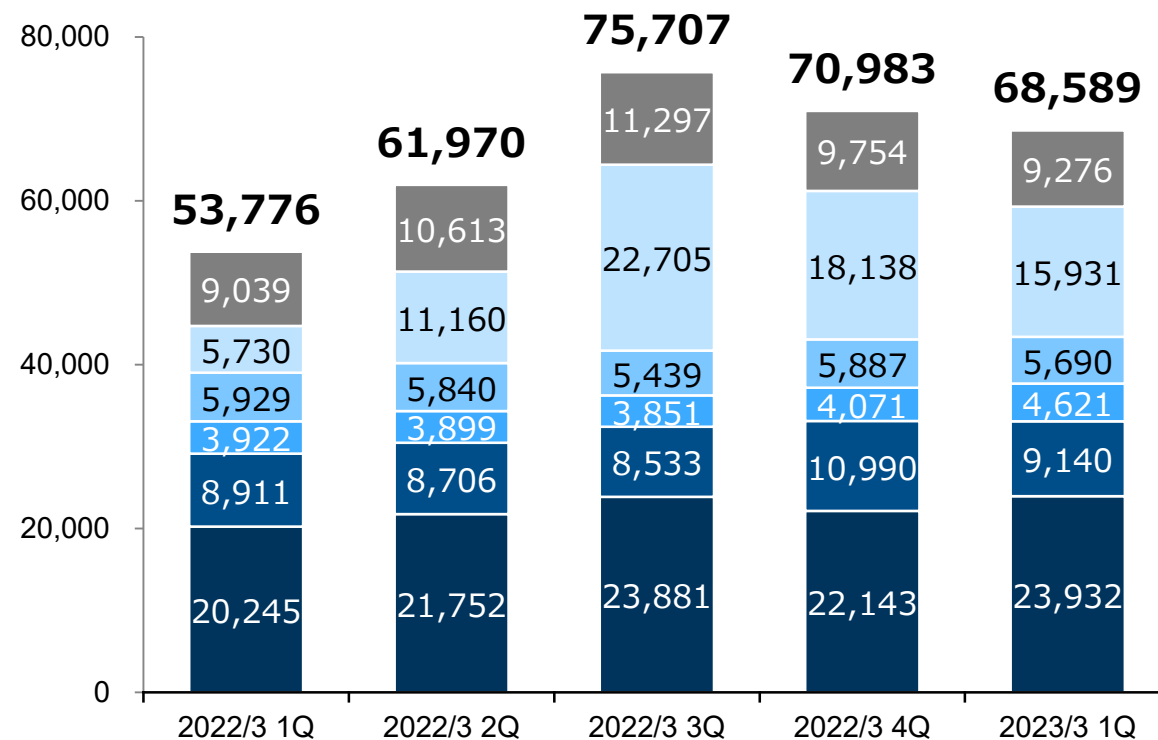
- その他 ($\Delta 108$)
- 金融収支 (+3,243)
- その他受入手数料 ($\Delta 610$) ※
- 委託手数料 ($\Delta 3,241$) ※

※ VIX日次平均：25.4 → 27.4 (+8%)
DARTs：237,693 → 227,548 ($\Delta 4\%$)

米国：利益確保を意識し、広告宣伝費を削減し、販管費は減少。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

（千米ドル）



販管費合計 $\Delta 3.4\%$ ($\Delta 2,394$)

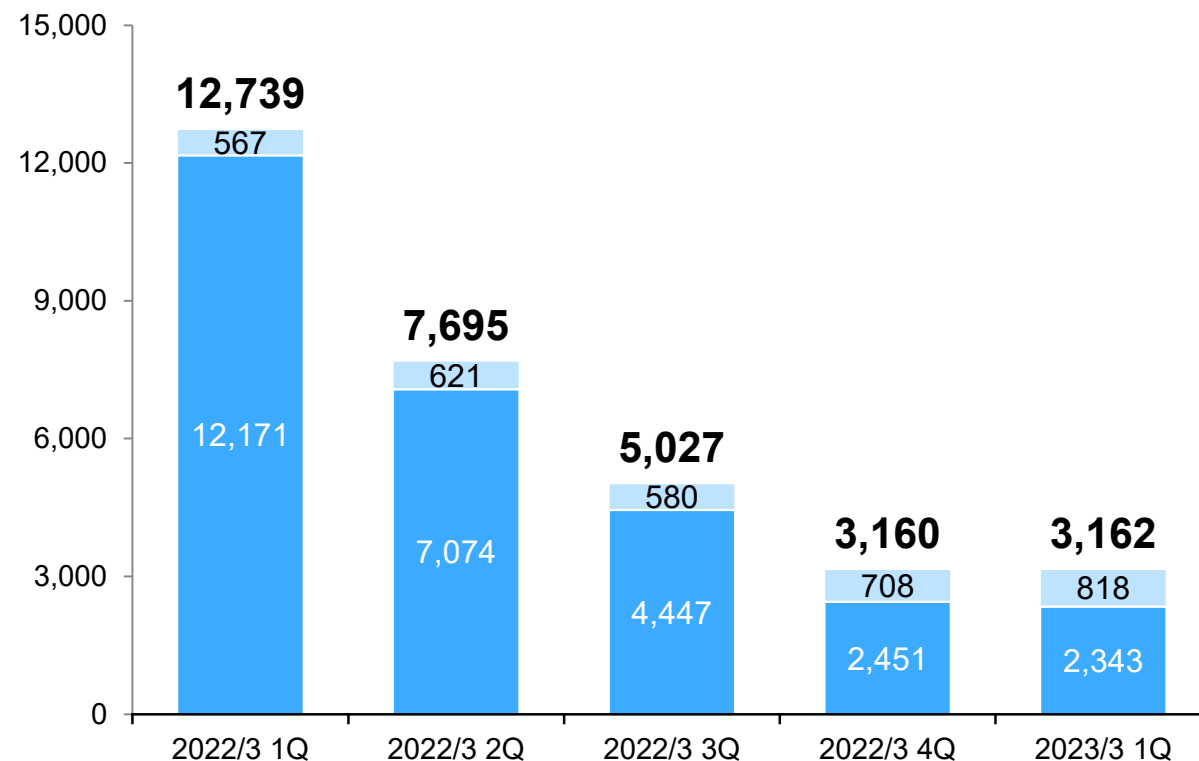
- その他 ($\Delta 478$)
- 広告宣伝費 ($\Delta 2,207$)
- 減価償却費 ($\Delta 197$)
- 通信費・運送費・情報料 (+550)
- 支払手数料・取引所協会費 ($\Delta 1,850$)
- 人件費 (+1,789)

※カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

クリプト：暗号資産市場の尻相場が続きトレーディング損益は減少するも、
NFT収益が増収となり、収益全体は微増。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +0.1% (+2)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

■ その他 (+110)

■ トレーディング損益 (△108) ※1

※1

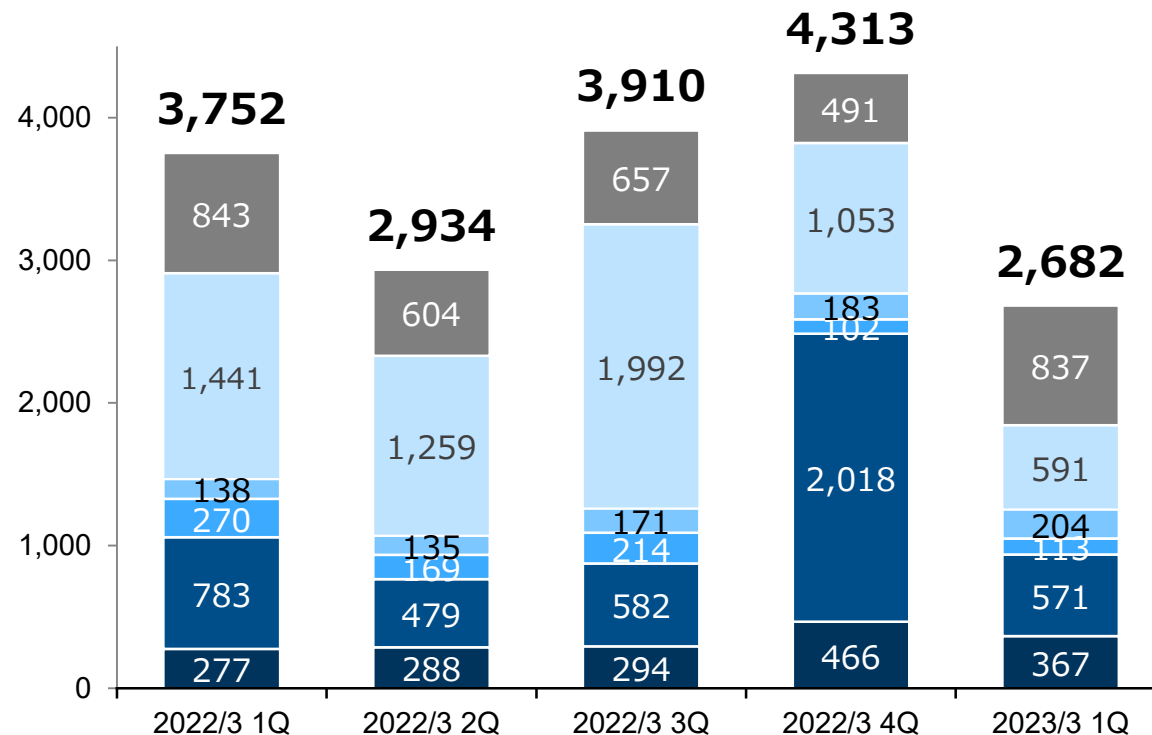
販売所売買代金

2022年3月期 4Q 666億円

2023年3月期 1Q 640億円

クリプト：De-SPAC上場関連のための一時費用を計上するも、
 広告宣伝費を約半分に抑え、販管費全体は大幅に減少。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移
 (百万円)



販管費合計 △37.8% (△1,631)

- その他 (+346) ※1
- 広告宣伝費 (△462)
- 通信費・運送費・情報料 (+21)
- 支払手数料 (+11)
- 人件費 (△1,447) ※2
- システム関連費用 (△100)

※カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

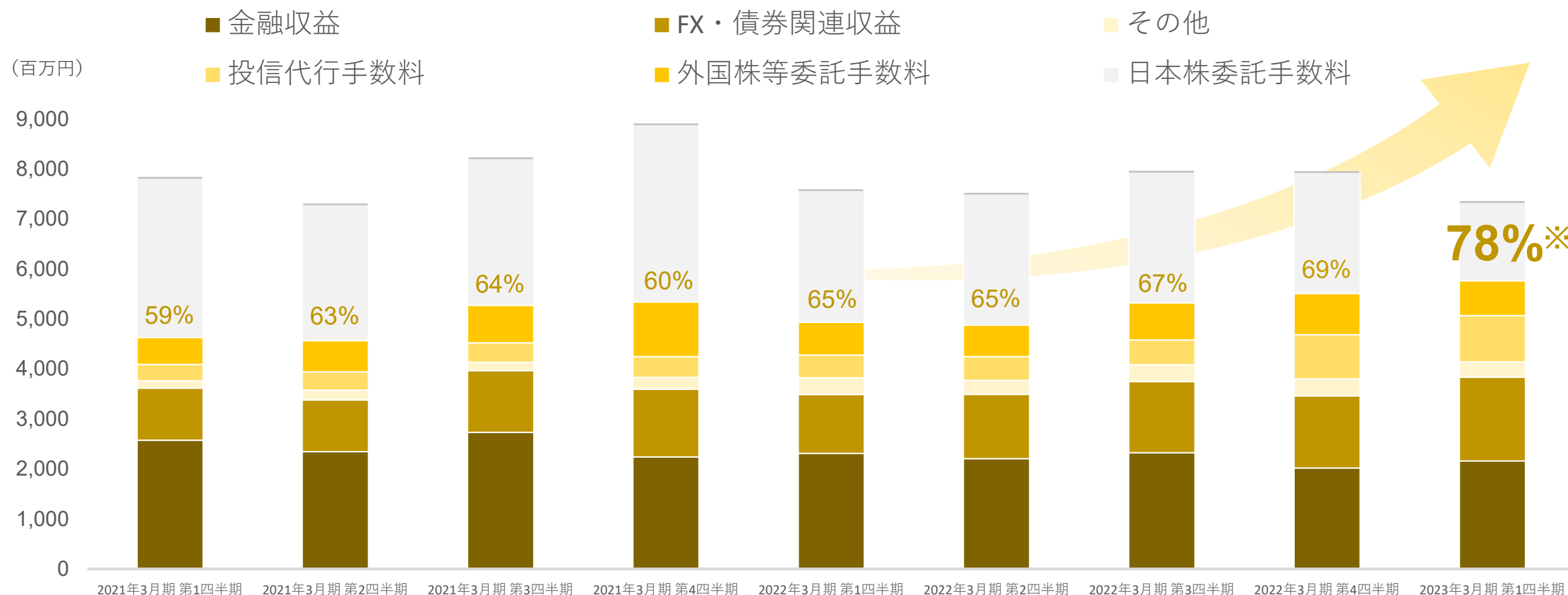
※1 その他費用には、De-SPACに係る専門家報酬 560百万円を含む。

※2 2022年3月期4Qは、De-SPAC上場関連のための一時費用
 1,524百万円を含む。

Ⅲ. ビジネスアップデート

マネックス証券は日本株委託手数料以外の収益を伸ばし、収益基盤が盤石化。

マネックス証券の営業収益推移

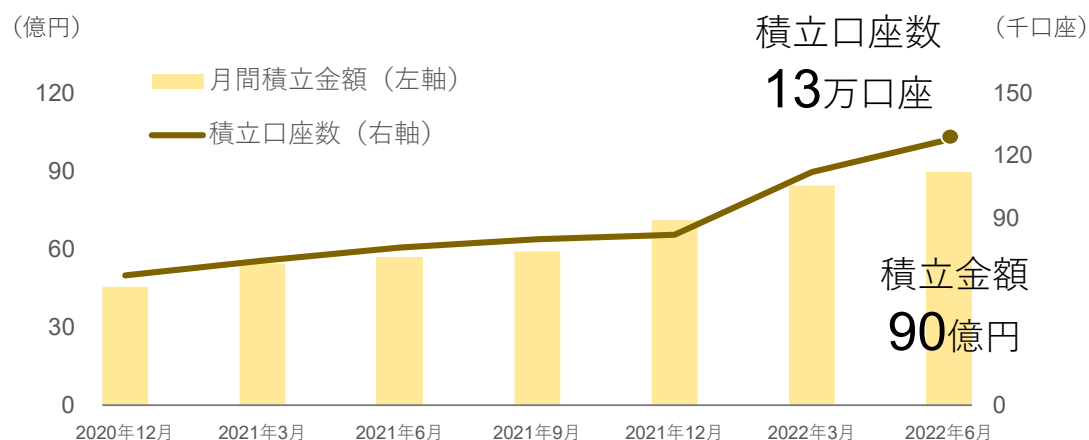


マネックスカード提供開始や新生銀行移管口座稼働により投信UU数が増加。

投資信託

- 投信UU数は過去1年で **+64%** と大幅増。
- クレジットカード積立が順調に拡大し、積立サービスは継続的に成長。
 - 月間積立金額※1 **+57%** (YoY)
 - 積立口座数※2 **+69%** (YoY)

月間積立残高

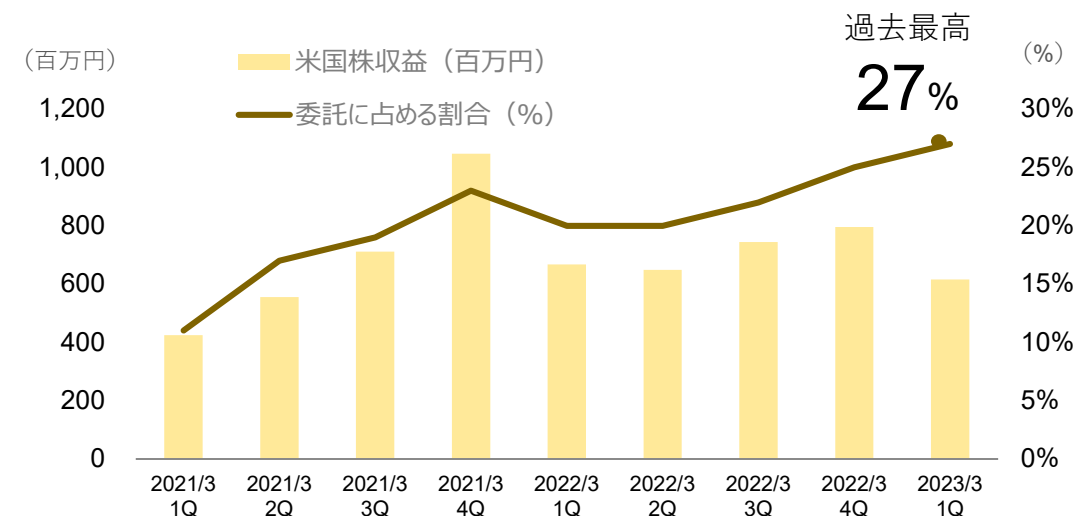


※1 国内籍投資信託（MRF除く）、外国籍投資信託（MMF含む）、iDeCo、ON COMPASSの残高。
 ※2 積立口座数はマネックス証券総合口座での取引のみ算出（iDeCo、ONCOMPASSは含まない）。

米国株取引

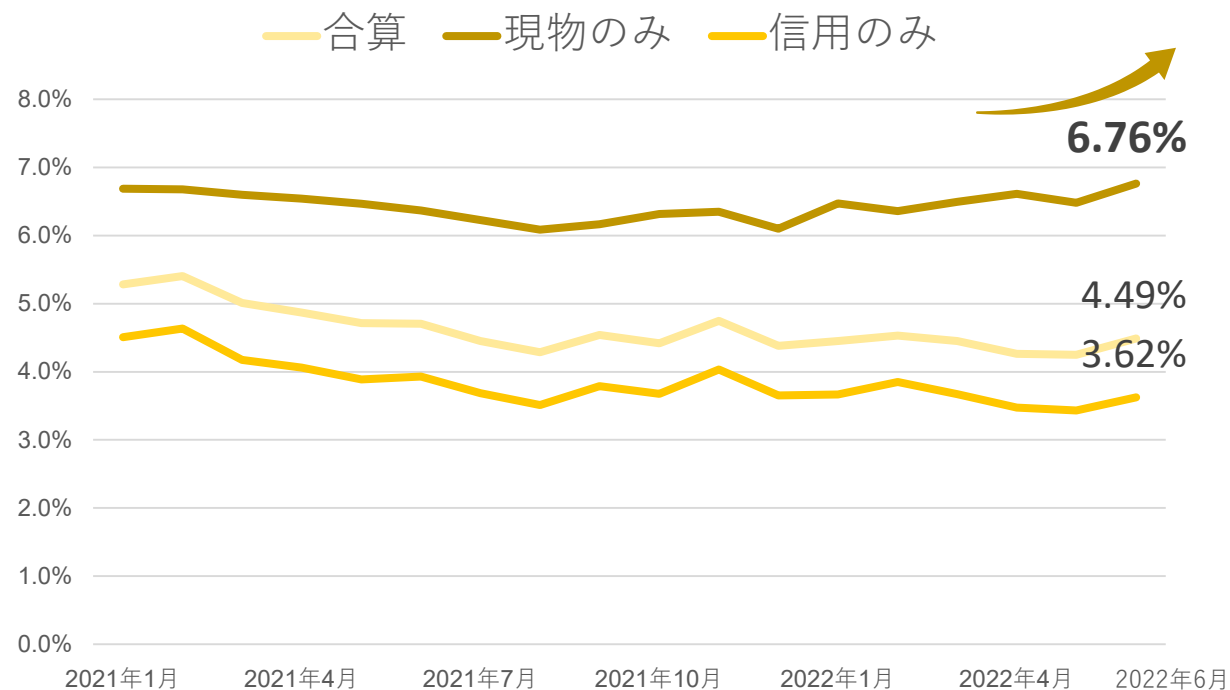
- 豊富な取扱銘柄数と迅速な銘柄追加、時間外取引、豊富な注文機能。
- 米ドル預かり資産および米国株残の合計は順調に増加中。

米国株委託手数料収益

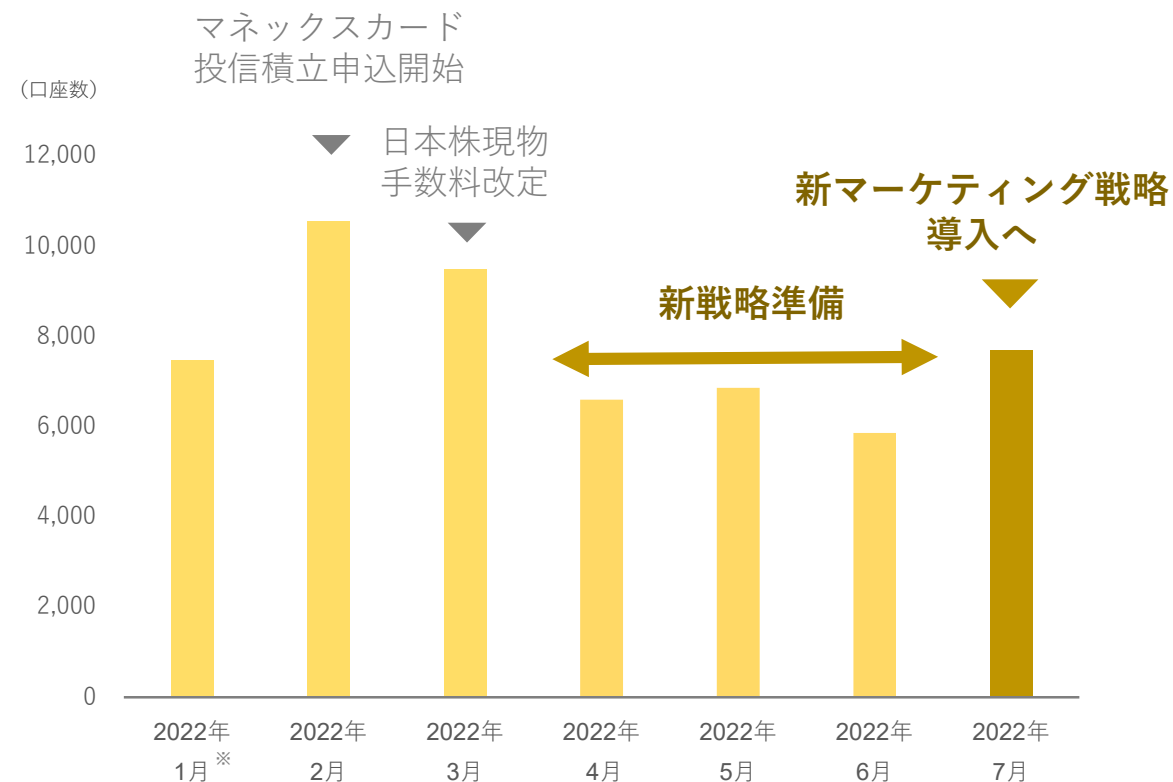


現物取引のシェア改善傾向。広告運用のインハウス化などの新マーケティング戦略を導入し、7月の新規口座獲得は好調な立ち上がり。

日本株売買代金シェア



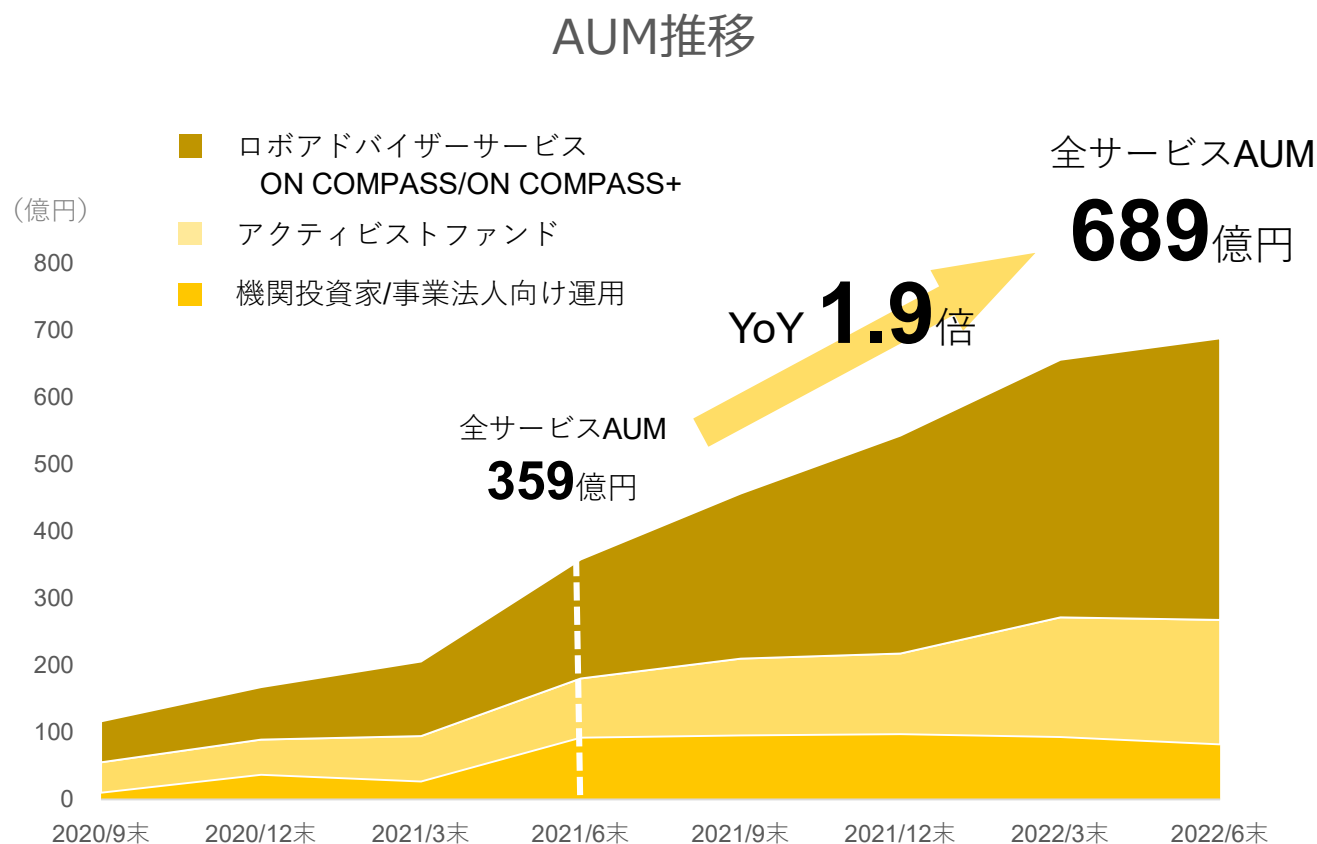
新規口座開設数



※2022年1月数値は、新生銀行からの口座移管分を除く。

アセットマネジメント事業を大きなポテンシャルを持つ成長領域と位置付ける。

ロボアドバイザーサービスの運用総額（AUM）は、YoY 約2.4倍の成長



うちロボアドサービスAUM
420億円（YoY **2.4**倍）

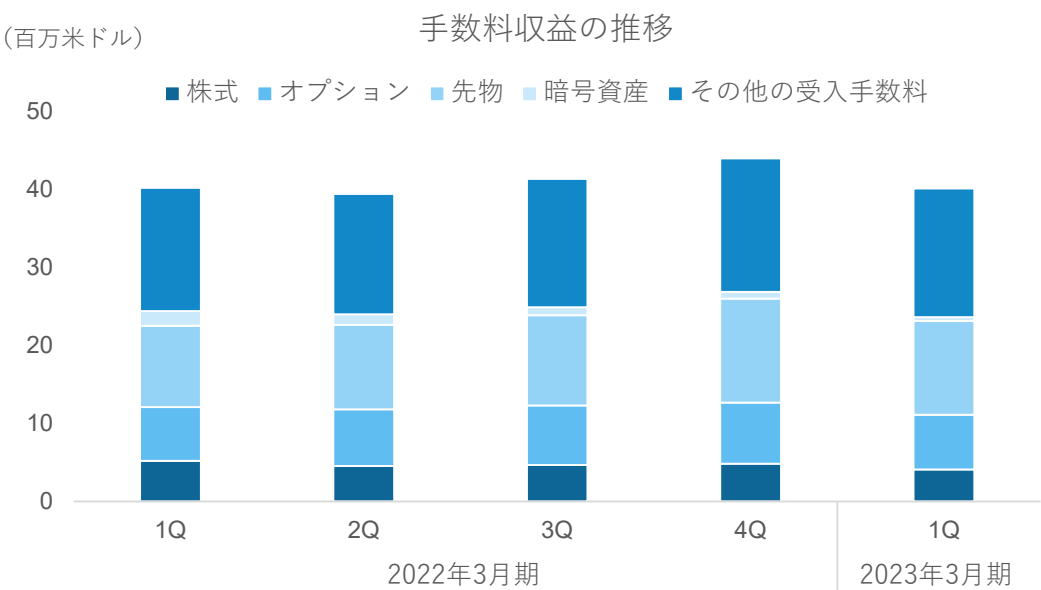
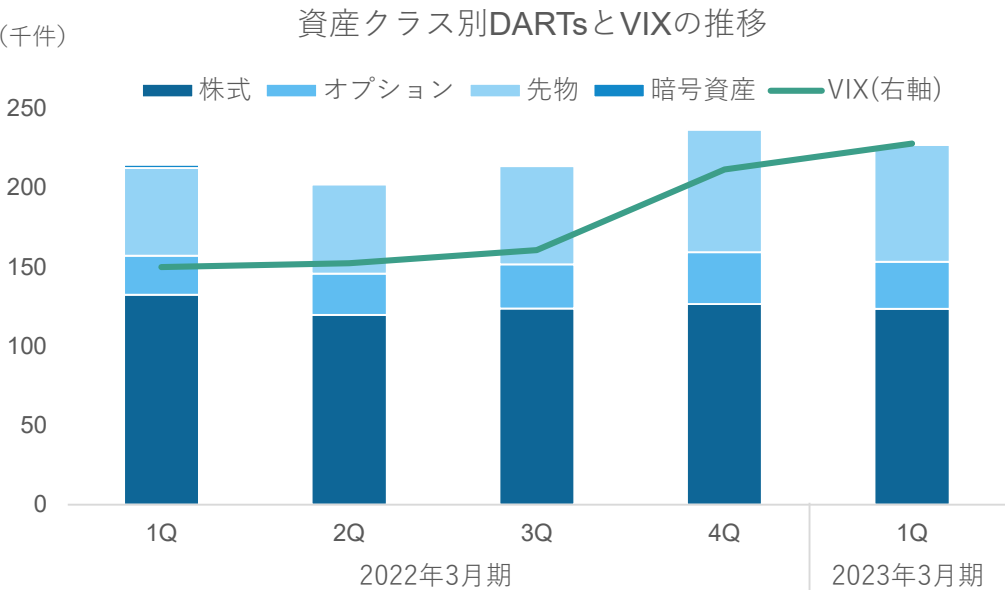
ロボアドバイザーサービス
「ON COMPASSシリーズ」の優位性

- 独自のアルゴリズムによる運用
- ゴールベースアプローチ
- ライフスタイルに合わせた長期運用
- 低コスト
- 金融機関との提携モデル

下げ相場の中でも、手数料収益は堅調に推移。

DARTsと手数料収益の推移

トレードステーションのアクティブトレーダーは、VIX（ボラティリティ）がある限りは活発に取引するため、下げ相場においても手数料収益を確保。



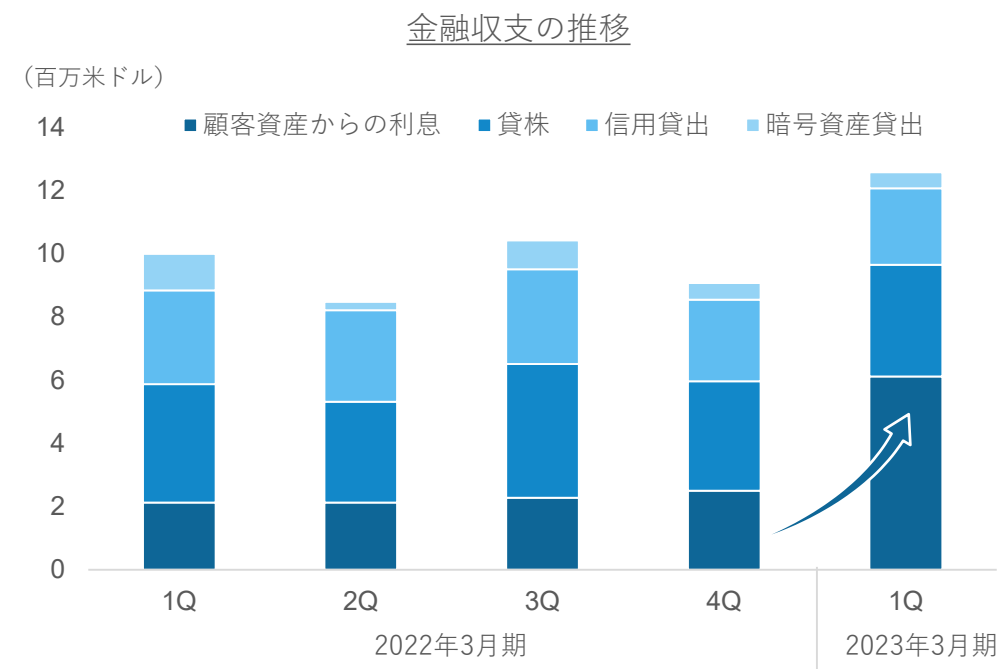
セルフクリアリング型の証券会社であるトレードステーションは、米国の金利上昇で、顧客預り金からの利息収益が大幅に増収。

金融収支の推移

1Q金融収支 **12百万米ドル**

(前年同期比+20%、前四半期比 +37%)

- 顧客預かり金を運用した利息収益は証券会社に帰属し、金融収益として計上される。
- フェデラル・ファンド金利が1%上昇するごとに、顧客預り金からの利息収益は年換算で約30百万ドル増加する見込み。

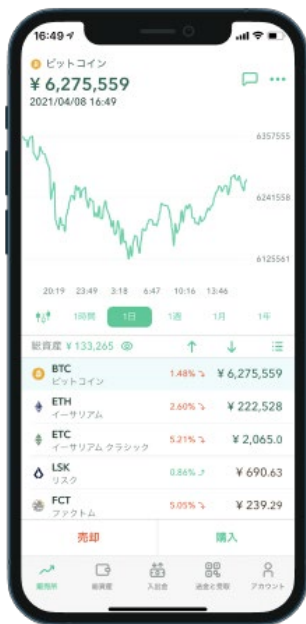


国内の暗号資産業界においてリーディングポジションをさらに強化。

コインチェックの強み

1. 初心者でも使いやすいUI/UX

KYC/AMLを目的とした強固なコンプライアンス



2. 顧客基盤

アプリダウンロードシェア
3年連続国内No.1※

520万DL

前年同期比+25%

本人確認済口座数

171万口座

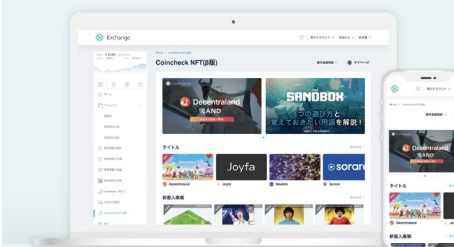
前年同期比+26%

3. 幅広い商品・サービス

Coincheckの取引所販売所での
取扱い通貨/トークン

17通貨

Coincheck NFT



マーケット環境に応じて変動費をコントロールしながら、新規口座獲得を継続。

広告宣伝費と口座獲得

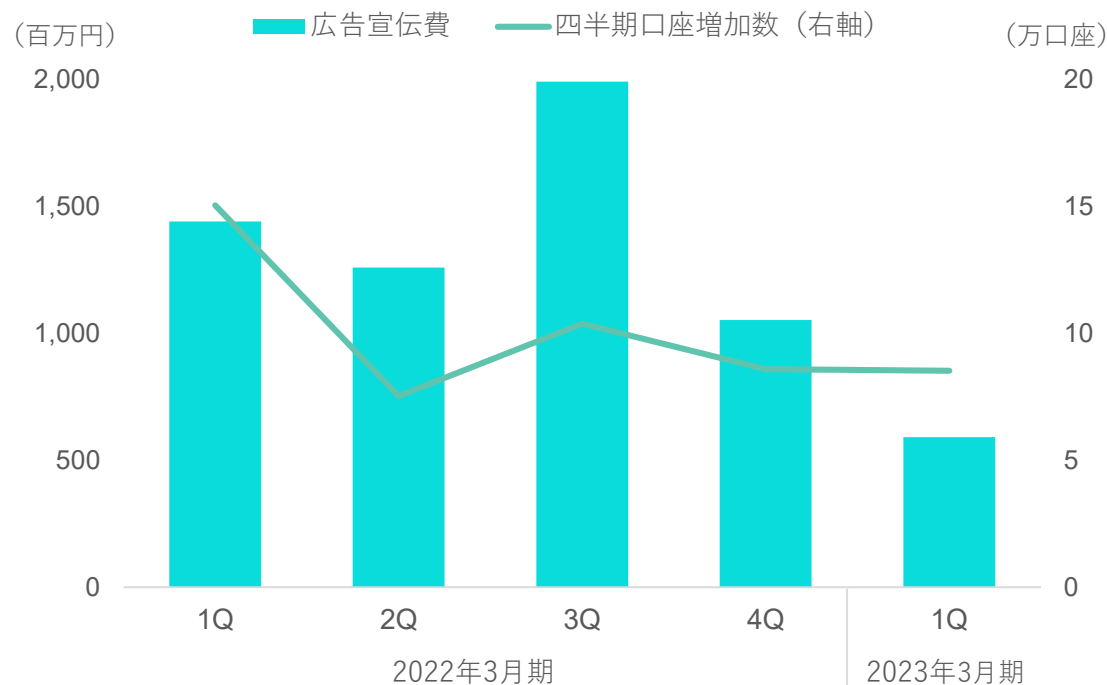
2021年1月より出稿していたTVCMを2022年3月から停止するなどマス広告を抑制するも、国内口座獲得シェア27%※1を維持。暗号資産市場が低調な中でも、ユーザー数は堅調に推移。

1Q
口座獲得数

8.5万口座
(前四半期比△1%)

1Q
広告宣伝費

591百万円
(前四半期比△44%)



NFT事業は堅調に成長。

NFT事業

特長・強み

- 暗号資産取引サービスのCoincheckの顧客基盤を活用。
- 世界的に人気のあるNFTを取り扱う。
- 16通貨での決済が可能。

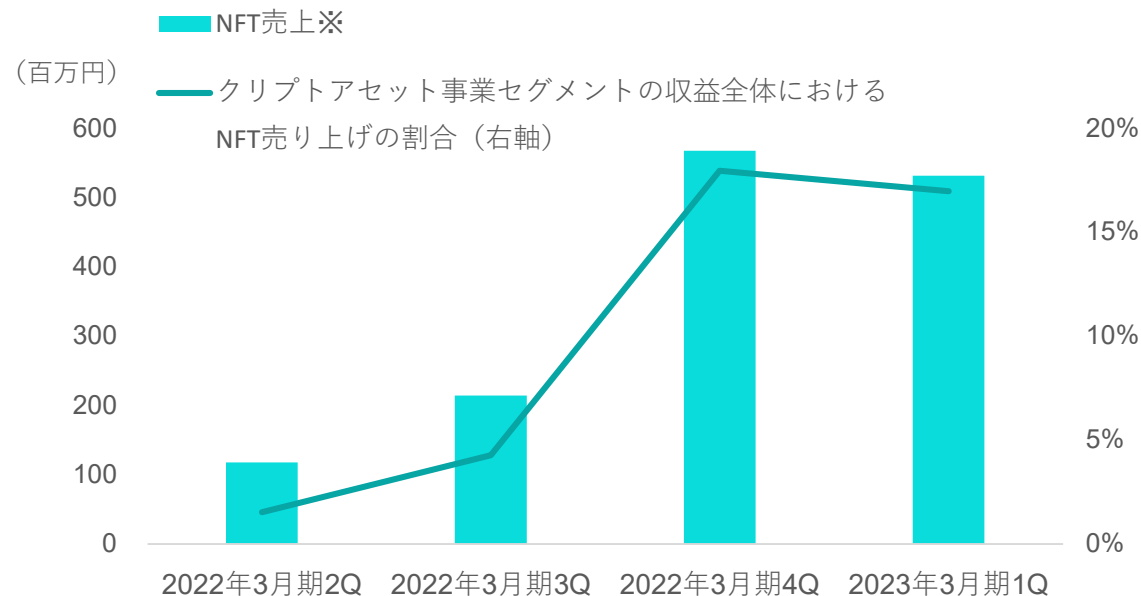
収益の源泉

① プライマリーマーケット収益

NFTのIPホルダーよりNFTを仕入れ、プラットフォームにて販売。（BtoC収益）

② セカンダリーマーケット収益

ユーザー同士の取引に対する手数料収益。（CtoC収益）



※ NFT売上＝売上収益-売上原価。（一部バーチャル株主総会サービス「Sharely」の収益・費用を含む。）グラフには、セカンダリーマーケット収益は含まれない。

Web3を見据えたデジタル経済圏を創造・拡大。

メタバース/Web3

Oasis TOKYO・Oasis KYOTO・Oasis MARS

- コインチェックが保有するメタバース上の土地に「Oasis TOKYO」「Oasis KYOTO」「Oasis MARS」を制作するプロジェクトを開始。
- メタバース上での活動体験機会の提供、コミュニティ活動の活性化を目的とし、一般公開予定。
- 魅力的なクリエイターやアーティストとコラボレーションし、Coincheck NFT（β版）のユーザーを伸ばしながら、収益機会を創出していく。

Oasis TOKYO @The Sandbox



Oasis KYOTO @Decentraland



Oasis MARS @Otherside



オーガニックグロースやM&A、他社との提携によって多くの成長機会を創出。

既存サービスの深化

デジタル資産ソリューションの拡大

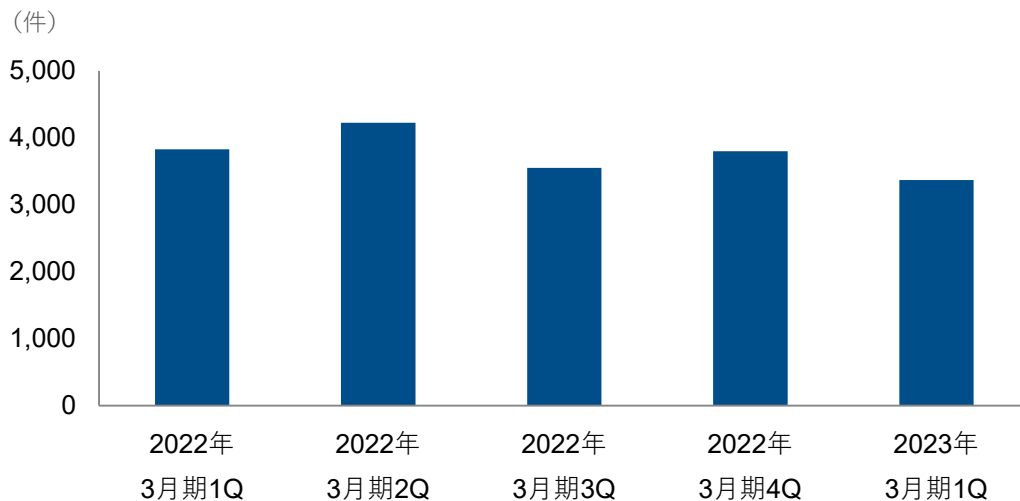
						
販売所 / IEO	NFTs	Web3	法人口座 / 機関投資家	金融サービス	オンランプサービス	グローバル展開
国内No.1の地位を維持するため、顧客基盤、収益規模を継続して拡大、国内初のIEOを活用し、更なる取扱暗号資産の拡大を目指す	コンテンツクリエイターやゲーム会社との提携を強化しつつ、NFTプラットフォームとして国内のリーディングポジションに	デジタルアセット経済圏構築に向け、M&Aも利用しながら新たなサービス展開を目指す	信頼性のある暗号資産業者としてのポジションを活かし、成長性のある機関投資家向け市場を獲得	コインチェックの若いユーザー層に向けたペイメントやコマースイネーブルメント等の金融サービスを開発・提供	法定通貨、暗号資産、その他デジタル通貨の交換所事業に加え、様々な新規アプリケーションを開発	人材採用および開発を通し、アジア含む世界の暗号資産に親和性のある地域へと事業展開。持株会社形式で、デジタルアセット経済圏を世界市場へと展開

アジア・パシフィックセグメントは、市場取引量が減少。
投資事業セグメントでは、順調に投資実績を積み上げ継続的に評価益を計上。

アジア・パシフィックセグメント

- 残有口座数：2.3万口座（前年同期比+6%）
- DARTs：3,372（前年同期比△12%）

DARTs



投資事業セグメント

- MV2号ファンドは順調に投資を行い、設立来1年で34件投資済。

MV2号ファンド新規案件例

pickupon

過去の主な投資実績

東京証券取引所に上場した投資先

- ライフネット生命保険株式会社（2012年3月15日）
- 株式会社ユーザベース（2016年10月21日）
- 株式会社マネーフォワード（2017年9月29日）
- 株式会社メンタルヘルステクノロジーズ（2022年3月28日）

STEAM教育事業およびゲノムプラットフォーム事業を子会社化し、事業推進。

STEAM教育事業

株式会社ヴィリングはSTEAM教育の民間教育施設を運営。

STEAM教育事業



145School



発達支援事業



162School



14School



民間学童保育



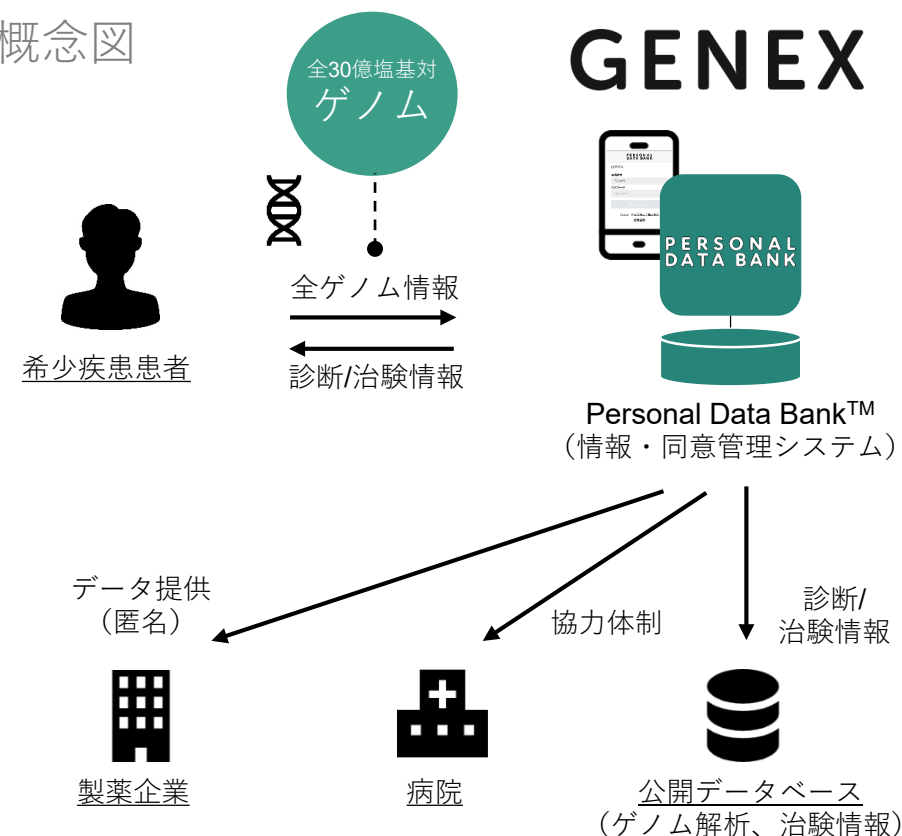
6 School



ゲノムプラットフォーム事業

株式会社ジーネックスは、ゲノムプラットフォーム構築を推進。

概念図



当社のESG/サステナビリティに向けた取組みに対する外部評価が向上。

ESG評価向上および情報開示の充実

GPIF採用の5つの国内株対象ESG指数のうち 4つの指数にオンライン証券として初選定

- ❧ MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- ❧ MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)
- ❧ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- ❧ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

評価機関スコア向上

SustainalyticsのESG Risk Ratingのスコアが改善し、
業界順位は上位84%から上位34%まで上昇

マテリアリティ・マトリックスの見直し

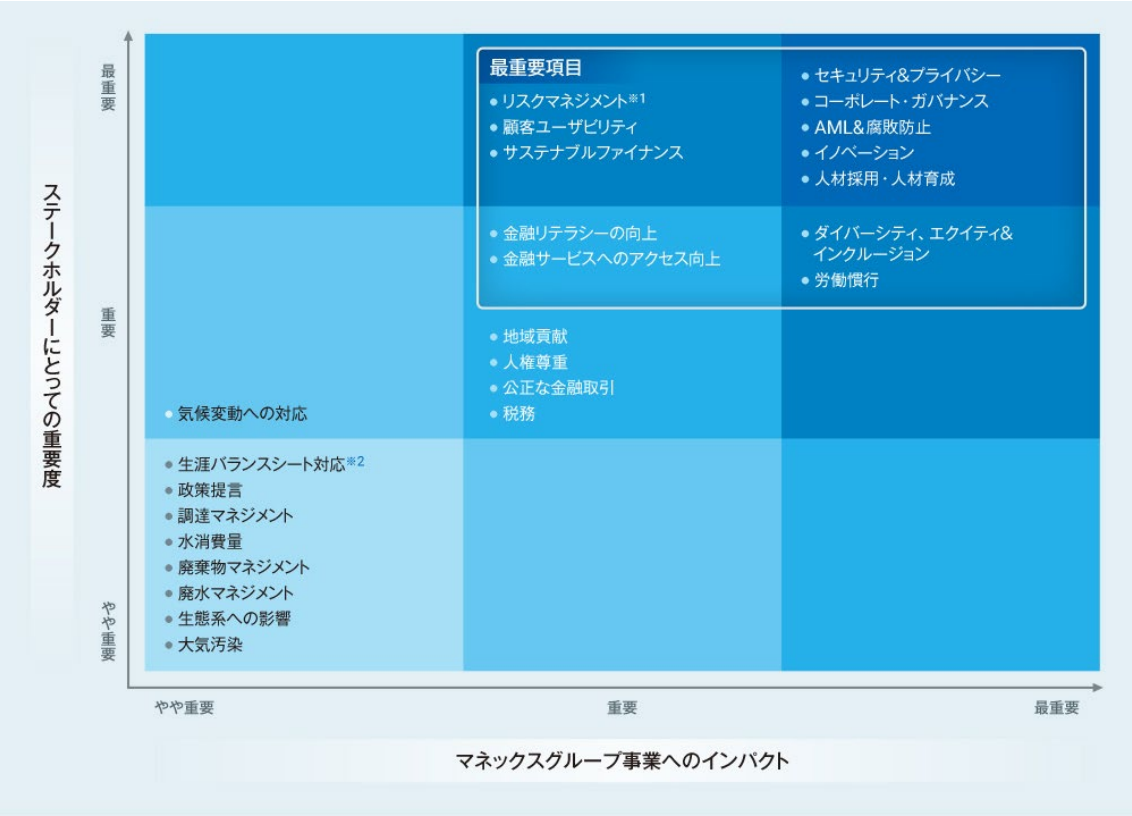
ESG課題の影響度を定量化し、経営や社会の変化と
合わせたレビューを可能に (次ページ参照)

TCFD提言に対応

気候変動対応に関するガバナンス、リスク管理、戦
略、指標を開示

当社事業の定量・定性的分析による影響度やステークホルダーへのヒアリング結果を数値化し、現状の結果を重要度として評価。

見直し後のマテリアリティ・マトリックス



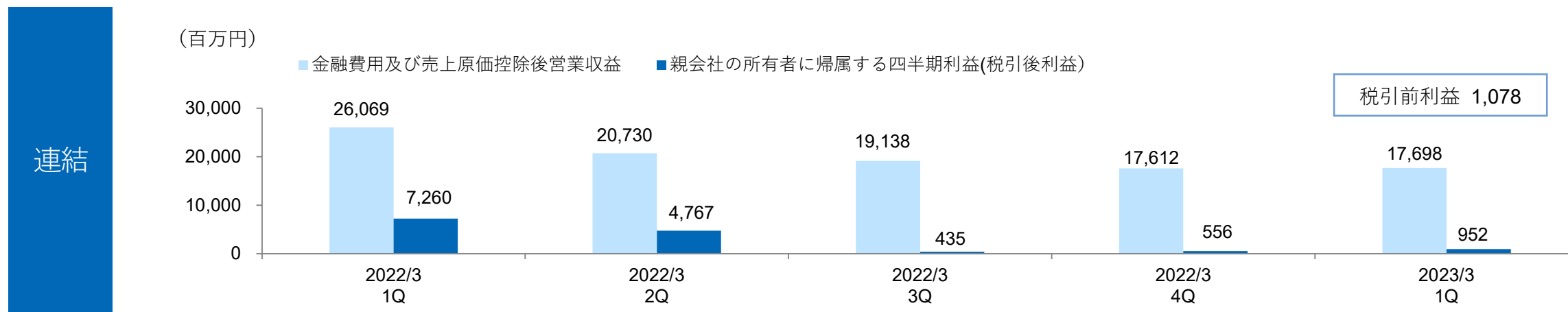
「DEI」、「生涯バランスシート対応」等については、今後ステークホルダーに対するエンゲージメントや、事業規模の拡大により、重要度を高めていく。

マネックスグループESGサイト:
<https://www.monexgroup.jp/jp/esg.html>

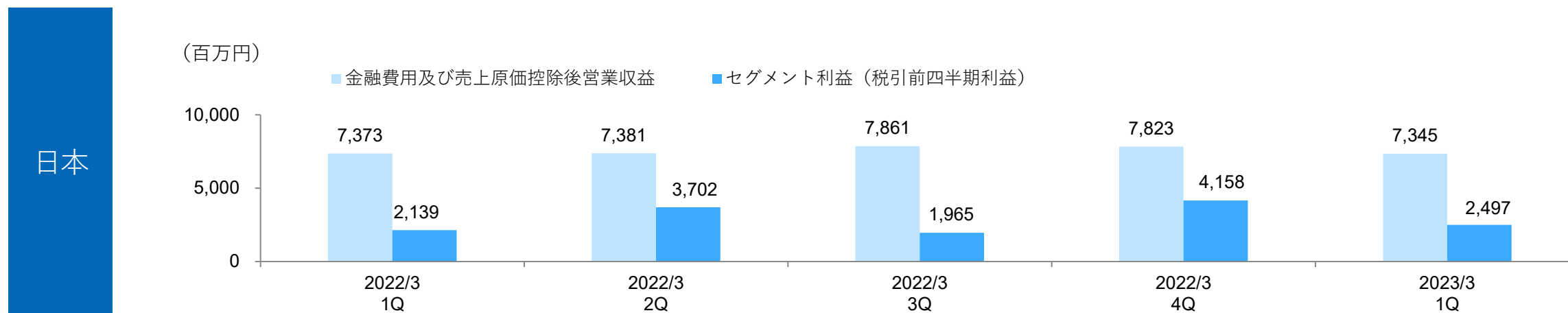
※1 リスクマネジメントには、気候変動リスク対応を含める
※2 株式会社ヴィリングによるSTEAM教育、また、ジーネックス株式会社による難病ゲノム検査を含む
注：気候変動への対応は、現時点において、GHG 排出量の直接、間接排出 (Scope1, 2) に取り組んでいます。
また、当社グループの暗号資産関連ビジネスについては、現時点では暗号資産のマイニング事業を取り扱っておらず、省電力に努めています。

Appendix. グループ概要

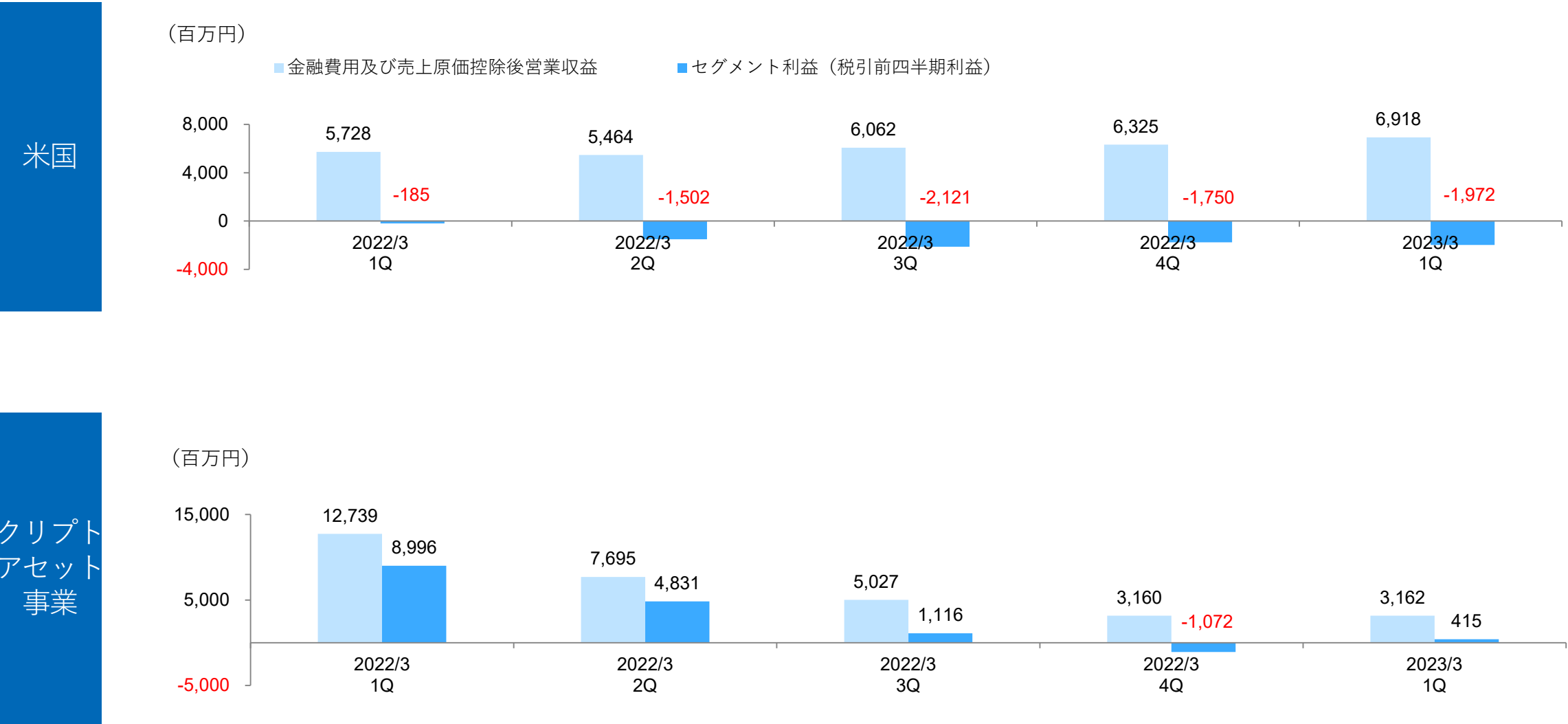
◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



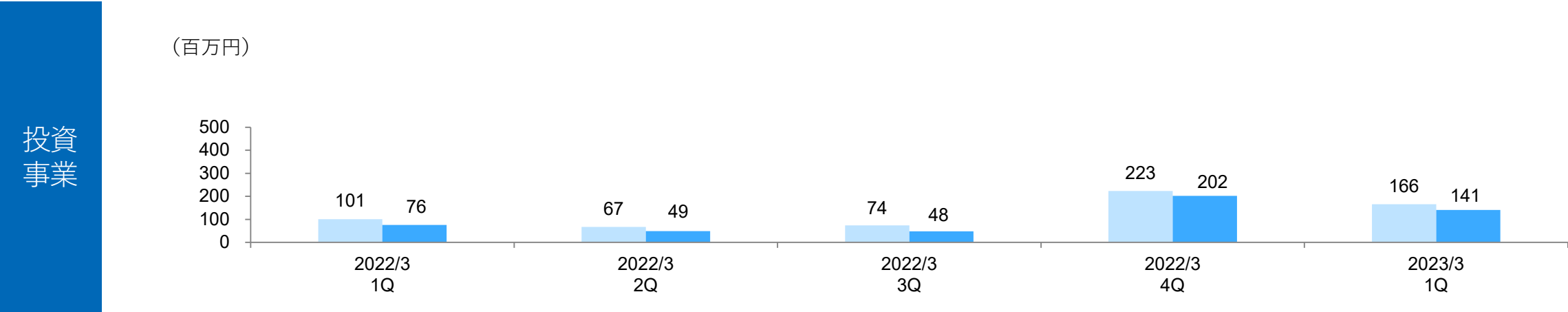
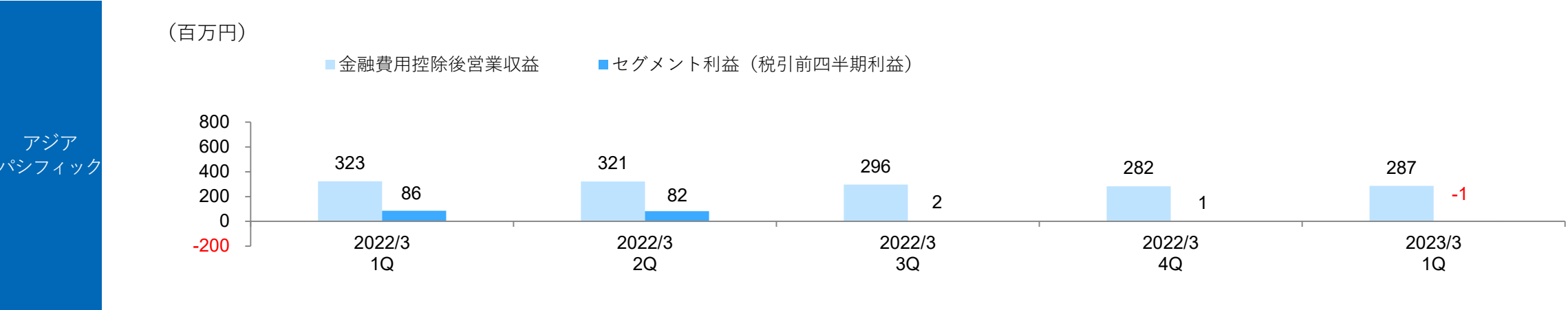
◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

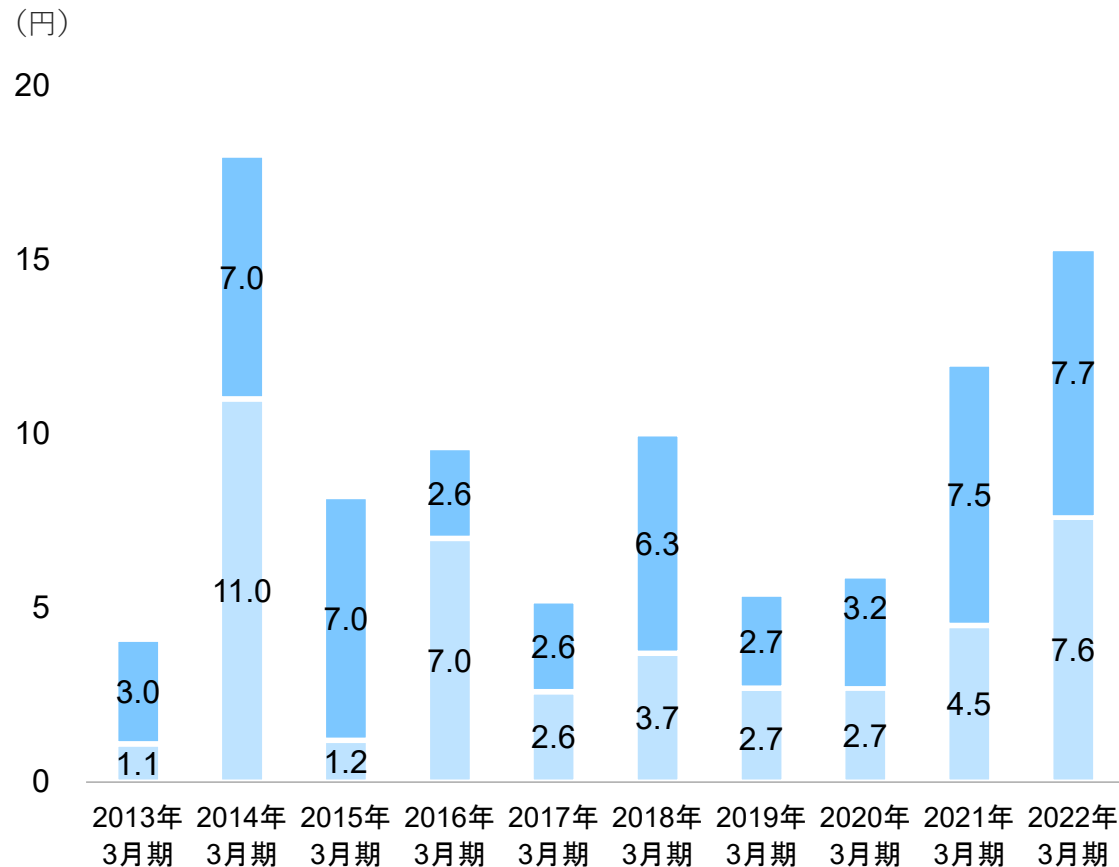


◆金融費用控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

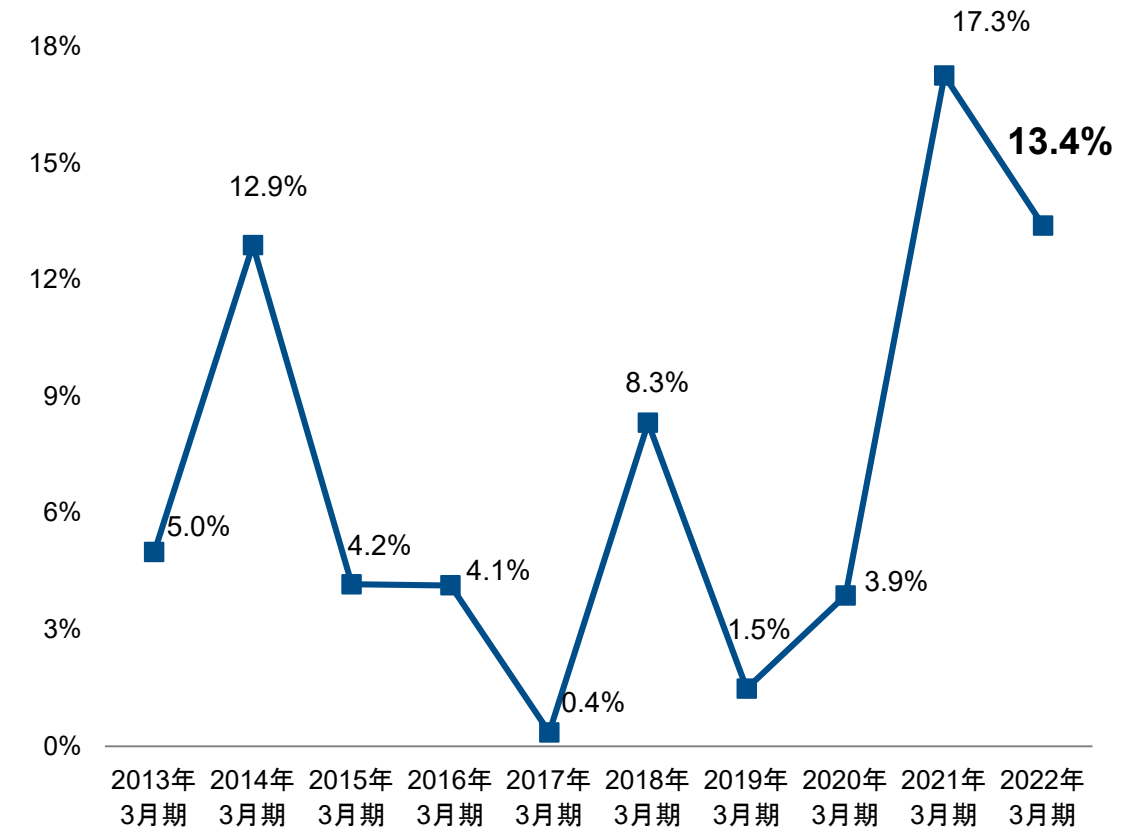


還元方針：成長投資を進めつつも、安定的な配当と機動的な自社株買いを実施。

■1株当たり配当額の実績



■株主資本利益率（ROE）推移



※株主還元総額の内訳は、P51「株主還元の方針と実績」にて詳細を記載

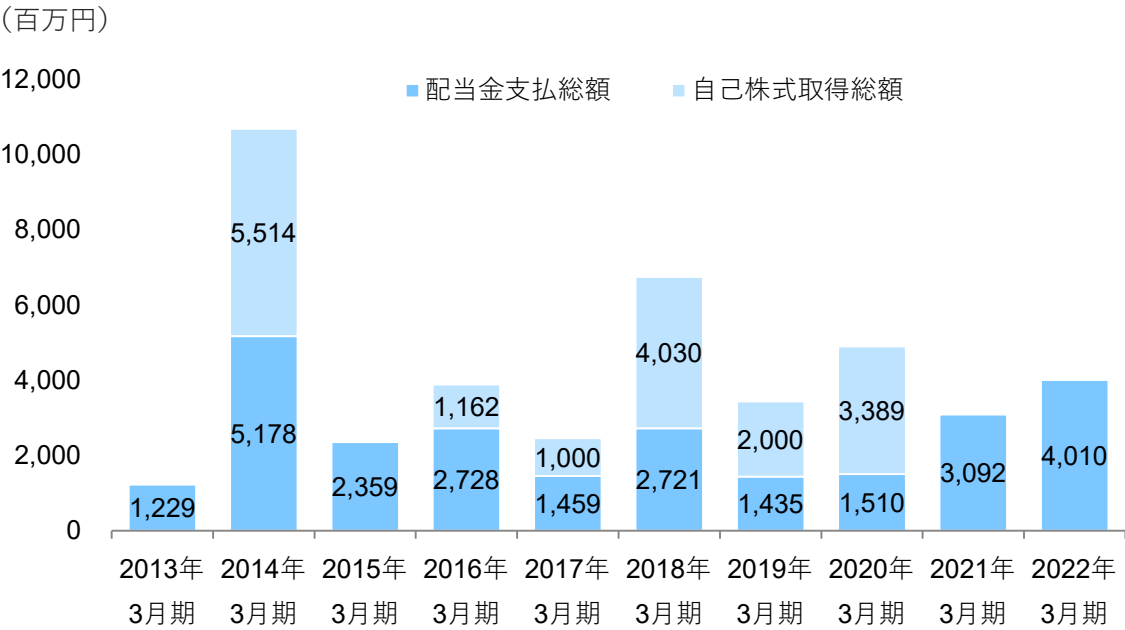
株主還元の方針と実績

■株主還元に関する基本方針

成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大およびTSR※の向上を目指す。

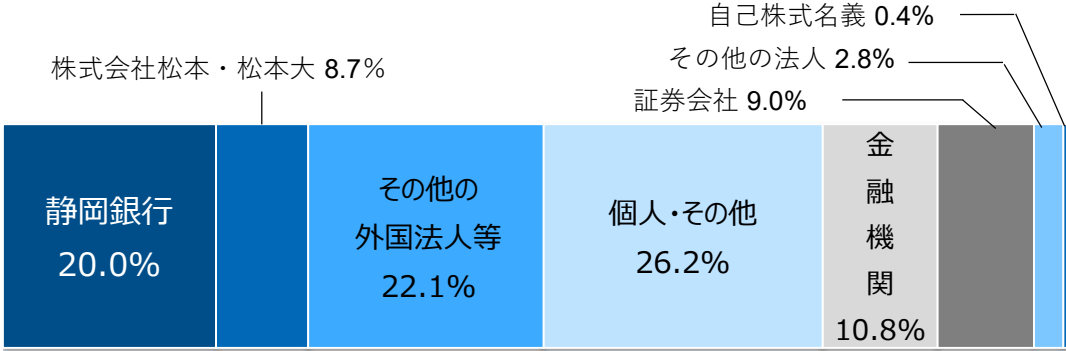
1株あたりの配当金を半期7.5円以上として安定的な配当を行うとともに、経営判断に基づき機動的に自社株買いを行う。

※ TSR (Total Shareholder Return (株主総利回り)) = (キャピタルゲイン (株価) + 配当) ÷ 投資額



主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

■主要株主および株式分布状況 (2022年3月末)



※2022年3月末末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成
※発行済み株式総数 (2022年3月末) : 267,447,100株

■一株当たり指標

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期1Q
一株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	297.28円	297.70円	347.67円	391.64円	396.64円
親会社所有者帰属一株当たり当期利益(EPS)	4.42円	11.59円	55.82円	50.00円	14.30円※
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	1.5%	3.9%	17.3%	13.4%	3.6%※
一株当たり配当金	5.4円	5.9円	12.0円	15.3円	(未定)

※ 2023年3月 1Qの数値に 4 を乗じた年換算数値を表示

当社連結貸借対照表のポイント

- 1. 実質的なネットデット（純有利子負債）は証券取引等を行っていない持株会社の**137億円**。
- 2. 顧客からの預かり金・受入保証金を分別保管した信託財産が総資産の半分を占める。
- 3. 証券取引等に関連する資産・負債は顧客の取引状況によってバランスが変わるため、社債および借入金による資金調達を行い、十分な流動性を確保。
- 4. 固定資産は資本の半分以下の水準。固定比率が低く、財務健全性が高い。

<ネットデット> (単位：億円)

現金及び現金同等物（持株会社）	61	社債および借入金（持株会社）	198
-----------------	----	----------------	-----

ネットデット：198億円- 61億円= 137億円

<顧客からの預かり金等の分別保管>

預託金及び金銭の信託（顧客からの預かり金等の分別保管）	8,927	預り金・受入保証金（主に顧客からの預かり金等）	9,700
-----------------------------	-------	-------------------------	-------

<証券取引等に関連する資産・負債>

証券取引等に関連する資産（信用取引における顧客への貸付金等）	3,240	証券取引等に関連する負債（株券貸借取引における受入担保金等）	2,001
クリプトアセット関連資産（顧客の取引のための暗号資産の保有、貸付）	246	クリプトアセット関連負債（顧客の取引のための暗号資産の預り、借入）	258
現金及び現金同等物（事業子会社）	2,401	社債および借入金（事業子会社）	2,363

<その他の資産・負債>

その他の資産（有価証券投資107億円他）	356	その他の負債	196
----------------------	-----	--------	-----

<固定資産と自己資本>

固定資産	555	資本の部合計	1,069
------	-----	--------	-------

資産の部合計	15,786	負債の部・資本の部合計	15,786
--------	--------	-------------	--------

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視。2022年4月4日より東証新市場区分「プライム市場」へ移行。

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が取締役会の約6割を占める
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士、弁理士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、世代等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

持株会社・上場会社

マネックスグループ株式会社

[日本拠点]

オンライン証券事業



マネックス証券株式会社
マネックス証券株式会社
総合的な投資サービスを
提供するオンライン証券

暗号資産交換業



Coincheck
コインチェック株式会社
暗号資産取引サービス
「Coincheck」の提供

アセットマネジメント事業



Monex Asset Management
マネックス・アセットマネジメント株式会社
小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供

カタリスト投資顧問株式会社

投資助言業

投資事業



Monex Ventures
マネックスベンチャーズ株式会社
ベンチャーキャピタル事業

管理型信託業



マネックスSP信託
マネックスSP信託株式会社
有価証券・金銭等を対象として、信託財産
を管理・処分する管理型信託業を運営する
信託会社

[欧米拠点]



TradeStation Group, Inc.

持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.

トレーダー層に強みのあるオンライン証券 (米国)

教育トレーディングコミュニティ

YouCanTrade, Inc.

(米国)

暗号資産取引業

TradeStation Crypto, Inc.

(米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.

(米国)

TradeStation Global Services, S.A.

(コスタリカ)

[アジア・パシフィック拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBoom証券
(香港)

マネックス証券
北京駐在員事務所

オンライン証券事業



Monex Securities Australia Pty Ltd
(オーストラリア)

技術支援

杭州財悦科技有限公司

[持分法適用会社]

■ マネックス証券株式会社（本社: 東京）

- 日本の主要オンライン証券
- ・代表取締役社長 清明 祐子
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD等
- ・総口座数：220万口座
- ・預かり資産：5.9兆円

■ トレードステーショングループ社（本社: 米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ
- ・President：John Bartleman
- ・1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- ・商品・サービス：株式、オプション、先物、暗号資産、等
- ・総口座数：18.9万口座
- ・預かり資産：93億ドル（グループ内の米国株分含む）

■ マネックスベンチャーズ株式会社（本社: 東京）

- ベンチャーキャピタル事業
- ・代表取締役：和田 誠一郎
- ・2005年設立
- ・旗艦ファンド MV1号・MV2号投資事業有限責任組合
- ファンド総額：26.5億円（MV1号）

■ コインチェック株式会社（本社: 東京）

- アプリダウンロード数3年連続国内No.1の暗号資産交換業者
- ・代表取締役社長（執行役員） 蓮尾 聡
- ・2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・取り扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）リップル（XRP）、ネム（XEM）等
- ・本人確認済口座数：171万口座
- ・預かり資産：2,334億円

■ マネックスBoom証券（本社: 香港）

- アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・COO：Ivan Law
- ・1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12ヵ国・地域へのアクセスを提供）、先物、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：2.3万口座
- ・預かり資産：2,104億円

■ マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

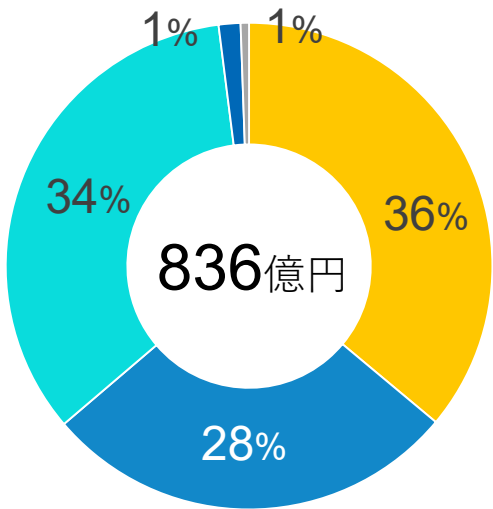
- 資産運用サービス等の提供
- ・代表取締役社長 萬代 克樹
- ・2015年設立

■ カタリスト投資顧問株式会社（本社: 東京）

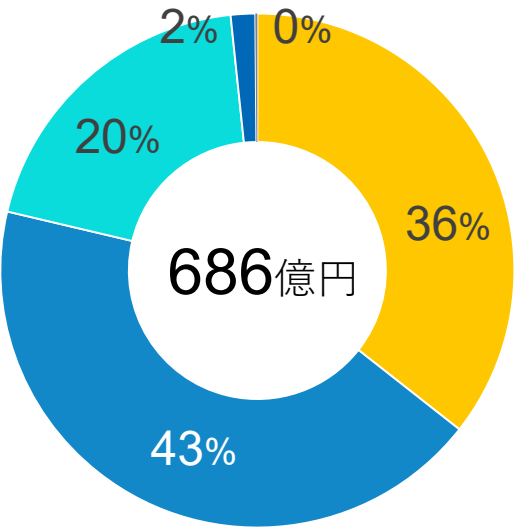
- 投資助言業
- ・代表取締役社長 平野 太郎
- ・2019年設立

2022年3月期実績の各セグメント割合

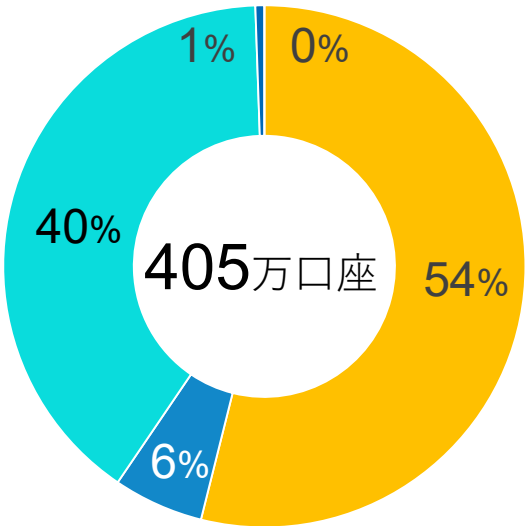
金融費用控除後営業収益



販売費及び一般管理費



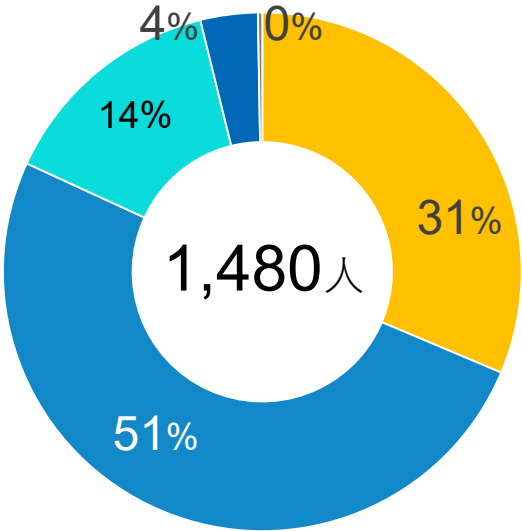
顧客数



- 日本セグメント
- 米国セグメント
- クリプトアセット事業セグメント
- アジア・パシフィックセグメント
- 投資セグメント

* 各データは2022年3月期または2022年3月末時点

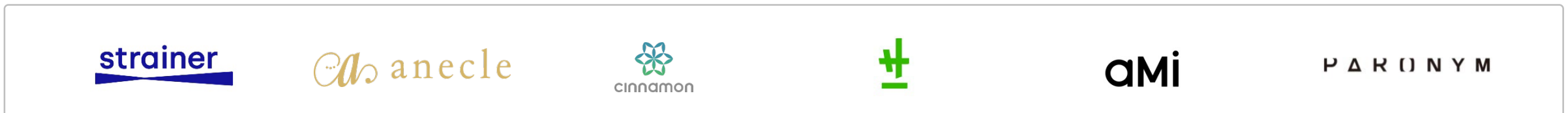
従業員数



◆マネックスベンチャーズ株式会社投資先一覧



◆マネックスエジソン投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧

RICHKA

azoop

Airporter

STUDIO

monicle

TRICERA
For a better world

GRACIA

vivid garden

Artrigger

FRAIM

ChatBook

SECAI MARCHÉ

クラウド

農業技術の集会所
AGRI's

Rehab
for Japan

LEGAL NETWORK

REHASAKU

Compass

エール少額短期保険

LEGAL TECHNOLOGY

KYCC
KYC Consulting Corporation

LE-b

SHARE DINE

えぶり **PLUS+**
EVERY PLUS

Sportip

TEAM LIKE

Trajectory

FRAME00

MyDearest

Quick Get

- Microfinance Platform for Emerging Economies -
Latona

mazrica

CB

ZAICO

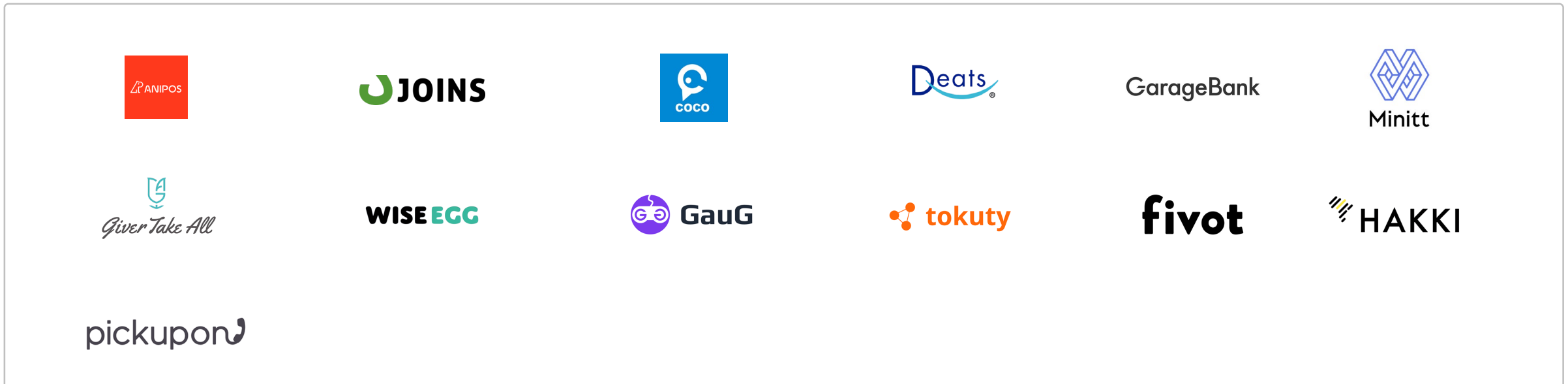
IB

PRTable

◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV2号投資事業有限責任組合投資先一覧



【当社子会社 マネックス証券について】

商号等：マネックス証券株式会社

登録番号：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

主な事業：金融商品取引業

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認下さいますようお願いいたします。

【暗号資産・暗号資産のお取引に関する重要事項】

- ・ 暗号資産は本邦通貨又は外国通貨と異なります。
- ・ 秘密鍵を失った場合、保有する暗号資産を利用することができず、その価値が失われます。
- ・ 暗号資産は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
- ・ 暗号資産の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
- ・ 暗号資産は対価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済のために使用することができます。
- ・ お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。

その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 暗号資産取引説明書」「Coincheck 利用規約」「Coincheck つみたて取引説明書」「Coincheck つみたて利用規約」等の交付書面をご確認ください。

お問い合わせ：https://coincheck.com/ja/info/help_contact

手数料について：<https://coincheck.com/ja/info/fee>

【当社子会社 コインチェックについて】

商号：コインチェック株式会社

暗号資産交換業の登録番号： 関東財務局長第00014号

加入協会：一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人日本ブロックチェーン協会、一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会、一般社団法人Fintech協会、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会

コインチェックについて

本合併にかかる重要情報とその入手方法

本合併に関連して、CCG は、THCP がその株主に対して本合併承認への投票を勧誘するプロキシ・ステートメントを含む、Form F-4 を提出する予定です。Form F-4 が提出され、SEC がその効力発生を宣告した後、THCP は、本合併及びそれに関連するプロキシ・ステートメントにおけるその他提案に係る投票向けに設定された基準日時点の THCP 株主に対し、株主総会議案書及び目論見書の最終版を送付する予定です。CCG 又は THCP は、本合併に関連して SEC に対してその他書類の届出を別途行う可能性があります。株主及びその他利害関係者は、本合併によって企図される取引の承認決議のために開催される臨時株主総会向けの、THCP による議決権行使の勧誘に関連する登録届出書、株主総会議案書及び目論見書の暫定版並びにそれらの改訂版、株主総会議案書及び目論見書の最終版が入手可能となった場合には、当該資料に含まれる CCG、コインチェック、THCP 及び本合併に関する重要な情報を、投資実行又は議決権行使の前に一読することが推奨されます。なお、株主総会議案書及び目論見書の暫定版並びに株主総会議案書及び目論見書の最終版の写しは、SEC のウェブサイト（www.sec.gov）にて閲覧するか又は Thunder Bridge Capital Partners IV, Inc.（住所：9912 Georgetown Pike, Suite D203, Great Falls, VA 22066）に直接請求することにより無償で入手することも可能です。

勧誘行為の参加者

コインチェック及び THCP 並びにそれらの各取締役及び役員は、本合併に係る THCP 株主による議決権行使に対する勧誘行為の参加者と見做される場合があります。THCP 株主及びその他利害関係者は、コインチェック及び THCP の各取締役及び役員に係るより詳細な情報を、コインチェックのウェブサイト（www.coincheck.com））、又は THCP が 2021 年 6 月 21 日に提出した Form S-1 においてそれぞれ無償で閲覧することが可能です。SEC 規則において本合併に係る THCP 株主の議決権行使に対する勧誘行為の参加者と見做される者に関する情報は、当該情報が提供可能になった段階で、本合併にかかる株主総会議案書及び目論見書に記載されます。本合併に係る議決権行使に対する勧誘行為の参加者の利害に関する追加的な情報は、本合併に関連して SEC に提出される株主総会議案書及び目論見書に含まれる予定です。

将来の見通しに関する記述

本資料には、1995 年私募証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）の「セーフ・ハーバー」条項において定義されている「将来の見通しに関する記述」が含まれています。将来の見通しに関する記述には、当社、THCP、コインチェック及び CCG の将来の事業又は財務状況を含む項目に関する現時点における見解が反映されています。また、将来の見通しに関する記述は、将来の出来事又は傾向を予測若しくは言及する、「予測する」、「意向である」、「目指す」、「目標とする」、「想定する」、「信じる」、「ありうる」、「継続する」、「期待する」、「見積もる」、「可能である」「計画する」、「見通す」、「将来」及び「予算」等の表現、若しくは、その他の類似表現を使用、又は、過去の出来事に関するものではない記述等によって特定されます。それらの将来の見通しに関する記述は財務情報の予測を含みますが、これに限られません。当社、THCP、コインチェック及び CCG の本合併完了後の売上、利益、戦略、見通し及びその他事業の将来性に関連する記述は、現時点での予測に基づくものであり、リスク又は不確実性の対象となります。当社、THCP、コインチェック及び CCG に影響を与える将来の変化等が、現時点で予測した通りになる保証はありません。当社、THCP、コインチェック又は CCG による支配が及ばない、グローバル又は特定地域等における経済、事業、競争、市場、規制又はその他要因を含む多くの変化を原因として、実際の業績は現時点での予測とは大きく異なる可能性があります。当該リスク又は不確実性が現実が発生した場合、又は、予測の前提が異なった場合には、実際の業績は将来の見通しに関する記述に含まれた予測から重大な点において異なる可能性があります。実際の結果又は業績と、将来の見通しに関する記述に含まれる予測が大きく乖離することには多数の要因が作用する可能性があります。これらの要因には、(1)本合併契約書（以下「本契約書」という。）及び本契約書が企図する本合併が解除されるような事象、変化又はその他出来事の発生、(2) THCP 株主からの承認取得又は本契約書におけるその他のクローゼンに係る前提条件が未充足となり、本契約書が企図する取引を完了できなくなった場合、(3)本契約書が企図する取引の完了後にナスダックの上場基準の順守、(4)本文書で説明されている取引の公表及び完了の結果が、コインチェックの現状の事業計画及び運営に影響を及ぼすリスク、(5)市場競争、CCG による収益性を伴う事業の発展及び管理、顧客及び事業パートナーとの関係の維持並びに経営陣及び重要な従業員との雇用関係の維持を含む要因により影響される本合併から想定される恩恵、(6)本合併に関連して発生する費用、(7)適用される法令又は規制の改正、(8)コインチェックに影響を及ぼし得るその他の経済、事業又は競争的要因、及び、(9) THCP 又は CCG が SEC に提出した又は今後提出するその他の届出書において適宜言及されるその他リスク及び不確実性等が含まれますが、これらに限られません。当社は、上記の要因が網羅的なものでないことを注意喚起致します。いずれの将来の見通しに関する記述も、当該記述が作成された時点におけるものであり、本資料の受領者はこれらに過度に依拠すべきではありません。適用される法令で義務付けられている場合を除き、新たな情報又は事象の発生その他如何なる場合でも、当社、THCP、コインチェック及び CCG は将来の見通しに関する記述を更新又は改訂する責任を負いません。

本資料に記載されている将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。この文書は、米国における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。



MONEX GROUP

© Monex Group, Inc.
www.monexgroup.jp/